資料４

第２期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

2020 年度～2024 年度

【2021 年度当初予算版】

2021 年３月策定

富　津　市

目　次

1　基本的な考え方

（1）策定目的　・・　1

（2）計画期間　・・　1

（3）対象事業　・・　1

（4）PDCA サイクル　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（5）第２期総合戦略実行計画一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

2　実行計画書

（1）基本目標１　子どもの笑顔があふれるまちへ

基本的な施策の方向①　安心して出産、子育てできる環境を整える　・・・・・・・・・・・・　12

基本的な施策の方向②　のびのび学ぶ教育環境を整える　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

基本的な施策の方向③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる　・・・・・・・・・・・　40

（2）基本目標２　自分のくらす地域を好きになる

基本的な施策の方向①　地域の魅力をより多くの人に伝える　・・・・・・・・・・・・・・・　42

基本的な施策の方向②　自慢できる地域力を高める　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

（3）基本目標３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり

基本的な施策の方向①　くらしやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

基本的な施策の方向②　移住しやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72

（4）基本目標４　市の産業、仕事を創る

基本的な施策の方向①　働く“場”をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76

基本的な施策の方向②　地域の特色ある産業を盛んにする　・・・・・・・・・・・・・・・・・　80

１　基本的な考え方

（１）策定目的

本実行計画は、第２期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、策定するものです。

（２）計画期間

2020 年度から 2024 年度までの５年間とします。

（３）対象事業

本実行計画の対象事業は、第２期総合戦略において、「行政の取組」に掲げる全ての事業とします。

（４）PDCA サイクル

本実行計画に係る PDCA サイクルについては、次のとおり実行していきます。

① 本実行計画の対象事業について、予算事業ごとに実行計画書を作成し、当該事業の「目的」、「事業内容」、「事業費」、「事業の自己評価」、「事業成果」などを明らかにします。

② 決算期に本実行計画の対象事業について、進捗状況や効果を取りまとめ、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、富津市創生会議や既存の審議会などと連携し、点検・評価を行い、改善点を整理します。

③ ②において整理した改善点を反映した次年度予算版の実行計画書を作成し、富津市創生会議などにおける点検を経て、事業実施に取り組んでいきます。

④ ②及び③について議会と情報を共有し、議会と執行部が両輪となって総合戦略を推進します。

第２期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標１　子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】安心して出産、子育てできる環境を整える

施策１　切れ目のない子育て支援の実施

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつ子育てきずなLINE配信事業	子育て支援課	12
地域交流支援センター事業	子育て支援課	13
第三子以降の保育料、入園料の無料化	子育て支援課 学校教育課	14
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	15
産前産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	16
すくすくギフト支給事業	子育て支援課	17
新生児支給用指定収集袋支給	子育て支援課	18
赤ちゃん休憩室事業	子育て支援課	19
チャイルドシート貸付事業	子育て支援課	20
放課後児童クラブの充実	子育て支援課	21
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	22
特定不妊治療費の助成	健康づくり課	23
「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	福祉の窓口課	24
ブックスタート事業	生涯学習課	25
家庭教育支援の充実	生涯学習課	26

施策２　出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
病院情報の発信	健康づくり課	27
電子母子手帳の活用	健康づくり課	28

施策３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	実行計画書ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	29
子育て講座の開催	子育て支援課	30
ワークショップの開催	子育て支援課	31
子育て支援センター事業	子育て支援課	32

施策４ 子どもの安全の確保

事業	担当課	実行計画書ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊	学校教育課	33

【基本的な施策の方向②】のびのび学ぶ教育環境を整える

施策１　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	実行計画書ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	34
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	35

施策２　子どもの学力向上推進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
きめ細やかな学校教育推進事業	学校教育課	36
子どもの学習支援事業	社会福祉課	37

施策３　子どもの健康推進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
食育推進事業	学校教育課	38
学校における歯科保健指導	学校教育課	39

【基本的な施策の方向③】出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

施策１　結婚を希望する人の縁を結ぶ

事業	担当課	実行計画書ページ番号
出会いの場創出	市民課	40

第２期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標２　自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）	秘書広報課	42
	商工観光課	
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	43
	公民館	
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】自慢できる地域力を高める

施策１　地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	実行計画書ページ番号
自治振興事業	市民課	44

施策２　地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
市民活動支援事業	市民課	45

施策３　地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	46
	商工観光課	

施策４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	実行計画書ページ番号
市民文化祭事業	公民館	47
スポーツフェスタ	生涯学習課	48

施策５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

事業	担当課	実行計画書ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	防災安全課	49
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	50

施策６　世代間交流のための場の提供

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	51
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	52

施策７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	53
老人クラブ活動事業	介護福祉課	54
地域支援事業	介護福祉課	55
要援護者地域見守り事業	社会福祉課	56
障がい者の雇用促進	福祉の窓口課	57
障がい者差別解消の理解促進	福祉の窓口課	58
基幹相談支援センター事業	福祉の窓口課	59
特定健康診査事業	健康づくり課	60
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	61

第２期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策１　市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	実行計画書ページ番号
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業	企画課	64

施策２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業	担当課	実行計画書ページ番号
児童遊園地管理運営事業	子育て支援課	65
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	66

施策３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	実行計画書ページ番号
道路整備事業	建設課	67
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	68
道路構造物修繕事業	建設課	69
上水道改良・拡張事業	企画課	70

施策４　有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	実行計画書ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	71

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策１　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	実行計画書ページ番号
民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	企画課	72

施策２　住民間の交流促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	73
	商工観光課	

施策３　空き家の活用による転入促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	企画課	74

第２期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標４　市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策１　雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課	76

施策２　創業のための環境整備

事業	担当課	実行計画書ページ番号
創業支援事業	商工観光課	77
閉校施設等を活用した企業誘致	資産経営課 商工観光課	78
商工振興事業	商工観光課	79

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふるさとふっつ応援寄附	企画課	80
特産品開発調査、研究事業	農林水産課	81
産地パワーアップ事業	農林水産課	82

施策２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	実行計画書ページ番号
農業次世代人材投資事業	農林水産課	83
強い農業・担い手づくり総合支援事業	農林水産課	84

施策３　耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	実行計画書ページ番号
農作物被害対策事業	農林水産課	85
農地中間管理事業	農林水産課	86
農村の多面的機能の維持	農林水産課	87

施策４　６次産業化の推進等農林水産業の活性化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	88

施策５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	89
	商工観光課	
観光地整備事業	商工観光課	90
海水浴場管理運営事業	商工観光課	91
観光大使によるPR	商工観光課	92
歴史文化資源の活用	生涯学習課	93
	商工観光課	
観光協会との連携によるPR	商工観光課	94
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）	企画課	95
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	96

施策６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
観光地整備事業（再掲）	商工観光課	97
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	98
市民ふれあい公園管理運営事業（再掲）	都市政策課	99

施策７　広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
君津地域４市による連携	商工観光課	100
南房総地域による連携	商工観光課	101

２　実行計画書

基本目標１
子どもの笑顔があふれるまちへ

施策の方向①　安心して出産、子育てできる環境を整える　・・ 12
施策の方向②　のびのび学ぶ教育環境を整える　・・・・・・・・ 34
施策の方向③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる　・ 40

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2020年度
	事　　業	ふっつ子育てきずなLINE配信事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、LINEを通じて定期的にメッセージを届けすることで、切れ目なくつながり続け“弧育て”を防止する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○妊娠期：おなかの赤ちゃんの様子や出産の基礎知識、妊娠生活のアドバイス等の情報を配信する。 （配信頻度）毎日 ○子育て期：子どもの成長の様子や子育てアドバイス、産後の体調管理等の情報を定期的に配信する。 （配信頻度）生後0日～100日まで毎日、生後101日～1歳お誕生日まで3日に1回程度 1歳～2歳お誕生日まで週1回程度、2歳～3歳お誕生日まで月2回程度

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	942	0	942	○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・初期導入費用　555,000円×1.1＝610,500円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・周知用チラシ作成　36,000円×1.1＝39,600円 ・月額管理費　21,000円×5月×1.1＝115,500円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2021	682	0	682	○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2022	682	0	682	○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2023	682	0	682	○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2024	682	0	682	○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円

事業の自己評価	配信するメッセージに、市の子育て支援情報を添えて配信することで、タイムリーに情報を届けることができた。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
登録者数（妊娠期）	人	55/50	100	100	100	100
登録者数（子育て期）	人	177/200	300	300	300	300

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2020年度
	事　　業	地域交流支援センター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,207	1,515	692	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2021	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2022	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2023	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2024	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、外出や人とのふれあいが制限される中、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底して開設した。 また、コロナ禍においても安心して子育ての不安や悩みを相談できるよう、オンライン相談窓口を設置し、自宅に居ながら相談できる体制を整備していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1日の平均利用組数	%	4/10	10	10	10	10

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2017年度 2019年度
	事　　業	第三子以降の保育料、入園料の無料化	担当部・局名	健康福祉部 教育部
予算事業		市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業、第三子給食費補助金	担当課名	子育て支援課 学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。 幼稚園に在籍している第三子以降の給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境作りに取り組む。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童※について、保育料、給食費を無料とする。 ・公私立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。（歳出を伴わない） ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。（歳出を伴う） ・給食については、公立保育所は徴収しない（歳出を伴わない）、私立保育園等は補助金を交付する。（歳出を伴う） ○私立幼稚園に在籍している児童の保護者に対し、第三子以降の児童にかかる給食費の一部を補助金により交付する。 ○私立幼稚園の設置者に対し、第三子以降の園児※にかかる保育料及び入園料、給食費の無料化分を補助金により交付する。 ○幼稚園に在籍している子どもが第三子以降である場合、その保護者に対し、幼稚園で提供される給食費のうち副食費に相当する額の一部を給付する。 ※第三子以降の児童・園児とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	4,884	0		○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　16,842千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数　1人　対象保育料　240千円/年
			4,884	○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　30人　対象給食費　1,620千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　46人　補助金額　2,484千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年
2021	6,380	0		○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,712千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数　5人　対象保育料　872千円/年
			6,380	○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　23人　対象給食費　1,242千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,348千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年
2022	6,380	0		○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,712千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数　5人　対象保育料　872千円/年
			6,380	○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　23人　対象給食費　1,242千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,348千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年
2023	6,380	0		○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,712千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数　5人　対象保育料　872千円/年
			6,380	○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　23人　対象給食費　1,242千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,348千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年
2024	6,380	0		○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,712千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数　5人　対象保育料　872千円/年
			6,380	○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　23人　対象給食費　1,242千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,348千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年

事業の自己評価	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えることができる。

事業成果（目標達成状況）	成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援の満足度	%	－	－	－	－	30

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2015年度
	事　　業	ファミリーサポートセンター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	401	207	194	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×180回＝90,000円
2021	302	194	108	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円
2022	302	194	108	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円
2023	302	194	108	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円
2024	302	194	108	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円

事業の自己評価	子育てを地域で支えあうことへの理解が進み、子育てについて手助けが必要な人と手助けをしたい人がつながることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
会員登録数	人	152/150	170	190	200	220

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2021年度
	事　　業	産前産後ヘルパー派遣事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等に代わり、家事及び育児を援助するホームヘルパーを自宅へ派遣する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021	560	0	560	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・3,500円×2時間×80回＝560,000円 ※80回≒年間出生数160人×利用率2.5%×上限20回
2022	560	0	560	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・3,500円×2時間×80回＝560,000円 ※80回≒年間出生数160人×利用率2.5%×上限20回
2023	560	0	560	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・3,500円×2時間×80回＝560,000円 ※80回≒年間出生数160人×利用率2.5%×上限20回
2024	560	0	560	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・3,500円×2時間×80回＝560,000円 ※80回≒年間出生数160人×利用率2.5%×上限20回

事業の自己評価	（2021年度事業開始のため記載なし）

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ヘルパー派遣回数	回	－	50	50	50	50
ヘルパー派遣事業利用者数	人	－	5	5	5	5

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2021年度
	事　　業	すくすくギフト支給事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課
目　的 （何をどうしたいのか）		新生児の保護者におむつなどの育児用品を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		新生児の保護者がカタログから選んだ育児用品（月額3,500円分）を定期的に自宅に届ける。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021	6,720	0	6,720	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ1,920人＝6,720,000円 ※延1,920人≒年間出生数1,860人＋転入者60人
2022	6,720	0	6,720	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ1,920人＝6,720,000円 ※延1,920人≒年間出生数1,860人＋転入者60人
2023	6,720	0	6,720	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ1,920人＝6,720,000円 ※延1,920人≒年間出生数1,860人＋転入者60人
2024	6,720	0	6,720	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ1,920人＝6,720,000円 ※延1,920人≒年間出生数1,860人＋転入者60人

事業の自己評価	（2021年度事業開始のため記載なし）

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
すくすくギフトの支給が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合	%	－	80	80	80	80

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2018年度
	事　　業	新生児支給用指定収集袋支給	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	新生児の保護者に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6箇月までの18箇月分として、180袋を支給する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	188	0	188	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,892円×90箱【36,000枚】×1.10＝187,308円
2021	144	0	144	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,814円×72箱【28,800枚】×1.10＝143,669円
2022	144	0	144	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,814円×72箱【28,800枚】×1.10＝143,669円
2023	144	0	144	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,814円×72箱【28,800枚】×1.10＝143,669円
2024	144	0	144	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,814円×72箱【28,800枚】×1.10＝143,669円

事業の自己評価	日常的に発生する「紙おむつの処理」に係る経費を直接的に軽減することができるため、非常に有効な手法であると考えられる。継続的に実施することで「子育てしやすいまち日本一」を目指していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ごみ袋交付が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合	%	80/80	80	80	80	80

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2018年度
事　　業	赤ちゃん休憩室事業		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	子育て応援きずな事業		担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することで、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	900	0	900	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2021	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2022	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2023	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2024	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用

事業の自己評価	子育て環境整備をすることで子育てを地域全体で支援する意識の醸成に有効な事業であり、施設整備が拡大することで交流人口の増加も見込める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
赤ちゃんと一緒に出かけやすくなったと思う人の割合	%	60/50	50	50	50	50

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2015年度
事　　業	チャイルドシート貸付事業		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	－		担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。 ※保有　チャイルドシート（12台）　ジュニアシート（5台）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託
2021	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託
2022	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託
2023	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託
2024	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託

事業の自己評価	良好な状態で貸出しできるようメンテナンスをするとともに、適正な貸出しに努めた。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
家計に与える影響額（貸出台数×購入時の価額）	円	262,310/445,930	445,930	445,930	445,930	445,930

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2006年度
事　　業	放課後児童クラブの充実		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	子ども・子育て支援事業		担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	123,714	93,420	30,294	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　60,600,000円 ・運営費 38,260,828円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,162,000円 ・送迎支援　818,092円 ・環境改善　4,759,080円 ・新型コロナウィルス感染症対策特例措置　15,600,000円 〇放課後児童クラブ整備補助金　63,114,000円
2021	70,686	47,124	23,562	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　70,686,000円 ・運営費　64,159,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,162,000円 ・送迎支援　2,465,000円 ・環境改善　1,000,000円 ・障害児受入推進事業　1,900,000円
2022	70,686	47,124	23,562	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　70,686,000円 ・運営費　64,159,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,162,000円 ・送迎支援　2,465,000円 ・環境改善　1,000,000円 ・障害児受入推進事業　1,900,000円
2023	70,686	47,124	23,562	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　70,686,000円 ・運営費　64,159,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,162,000円 ・送迎支援　2,465,000円 ・環境改善　1,000,000円 ・障害児受入推進事業　1,900,000円
2024	70,686	47,124	23,562	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　70,686,000円 ・運営費　64,159,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,162,000円 ・送迎支援　2,465,000円 ・環境改善　1,000,000円 ・障害児受入推進事業　1,900,000円

事業の自己評価	2017年度から市の補助金交付要綱の補助対象経費を拡充し、担い手の財政的負担を軽減することで、より参入しやすい環境を作っている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
施設数	箇所	8/9	9	9	9	9
登録児童数	人	209/317	342	342	342	342

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2018年度
事　　業	妊娠・出産包括支援事業		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	妊娠・出産包括支援事業		担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービスやアウトリーチ（訪問）といった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,171	390	781	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型　20,000円×2件×2回×1.1＝88,000円 ○宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×3件×1.1＝198,000円 ○宿泊型（2泊目以降）30,000円×3件×5泊×1.1＝495,000円 ○国庫補助金返還金　390,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2021	484	242	242	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型　20,000円×2件×2回×1.1＝88,000円 ○宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件×1.1＝132,000円 ○宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊×1.1＝198,000円 ○訪問型（アウトリーチ）12,000円×5件×1回×1.1＝66,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2022	484	242	242	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型　20,000円×2件×2回×1.1＝88,000円 ○宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件×1.1＝132,000円 ○宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊×1.1＝198,000円 ○訪問型（アウトリーチ）12,000円×5件×1回×1.1＝66,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2023	484	242	242	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型　20,000円×2件×2回×1.1＝88,000円 ○宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件×1.1＝132,000円 ○宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊×1.1＝198,000円 ○訪問型（アウトリーチ）12,000円×5件×1回×1.1＝66,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2024	484	242	242	【産後ケアサービス事業】 ○デイサービス型　20,000円×2件×2回×1.1＝88,000円 ○宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件×1.1＝132,000円 ○宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊×1.1＝198,000円 ○訪問型（アウトリーチ）12,000円×5件×1回×1.1＝66,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供

事業の自己評価	産後間もない支援の必要な母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を今後とも実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
利用件数	件	2/5	9	9	9	9

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2017年度
事　　業	特定不妊治療費の助成		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	特定不妊治療費助成事業		担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,700	0	1,700	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×17人＝1,700,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2021	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2022	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2023	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2024	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供

事業の自己評価	出産に至った方から制度への感謝の言葉が聞かれたことからも、引き続き安定的に事業を実施するために必要な予算を計上していく。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
助成者数	人	12/17	16	16	16	16

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2019年度
	事　　業	「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	担当部・局名	健康福祉部
予算事業			担当課名	福祉の窓口課

目　的 （何をどうしたいのか）	切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	0歳から18歳までの子どものしつけや養育問題等について相談希望があった場合に、相談希望者の意向に沿った相談員及び場所等について調整を行い、「家庭相談員、母子・父子自立支援員、家庭教育指導員、福祉関係機関等担当者」のいずれかと児童担当ＣＷの2名により、自宅又は相談者の希望した公共施設において、出張相談を行う。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○出張窓口開設に向けての協議・調整 ・障がい福祉何でも相談室との併設　月1回 ・富津市地域交流支援センター「カナリエ」との連携　月1回
2021	0	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（毎月4回実施） ・第1週月曜日：児童担当ＣＷ+家庭相談員により相談対応 ・第2週火曜日：児童担当ＣＷ+家庭教育指導員により相談対応 ・第3週水曜日：児童担当ＣＷ+母子・父子自立支援員により相談対応 ・第4週木曜日：児童担当ＣＷ+関係機関等により相談対応 ○富津市ＨＰ・広報ふっつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施
2022	0	0	0	前年度実績の効果検証に基づき改善
2023	0	0	0	前年度実績の効果検証に基づき改善
2024	0	0	0	前年度実績の効果検証に基づき改善

事業の自己評価	相談者が自分の都合で利用できるよう、アウトリーチ型の支援とすることが有効であり、自宅訪問又は公共施設を活用した出張相談とする結論を得ることが出来た。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出張窓口相談件数	件	－	10	15	20	20

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2017年度
	事　　業	ブックスタート事業	担当部・局名	教育部
予算事業		ブックスタート事業	担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	「絵本」と「赤ちゃんと絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんと保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあい方の実演や月齢･年齢にあった絵本選びのポイントなどを市民ボランティアから個別に伝えるとともに、絵本を贈呈する。 ○ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。 ○定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会などを開催し、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する（セカンドブック等の実施）。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	181	0	181	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画での次の目標であるセカンドブックの実施に向け、関連事業として3歳児健診の機会に絵本の紹介等を試行する。
2021	181	0	181	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画での次の目標であるセカンドブックの実施に向け、関連事業として3歳児健診の機会に絵本の紹介等を試行する。
2022	478	0	478	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画に従い、3歳児健診の機会に、セカンドブックを実施する。
2023	478	0	478	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画に従い、3歳児健診の機会に、セカンドブックを実施する。
2024	478	0	478	○乳幼児期のコミュニケーションの道具としての絵本を提供する4か月児健診時のブックスタート、3歳児健診時のセカンドブックに続き、一生の財産となる読書習慣をつけるためのきっかけとして小学校進学時に本を送るサードブックの実施に向け、小学校進学時等に本の紹介等を試行する。 ○中高生の時期に読書習慣が落ち込む傾向にあることへの対策として、中学進学時に本を贈るフォースブック、さらに新成人（18歳）へのはなむけを実現し子育て日本一を目指す市の旗印の一つとするまでを視野に、ボランティア養成等の準備を進める。

事業の自己評価	健康づくり課の健診の機会を提供してもらい、また、事業の趣旨としては子育て支援の範疇になるなど、部局を超えた事業展開の契機になる。さらに市民ボランティアに活動してもらうことによって、市を挙げて、みんなで見守っています、というメッセージを伝えることができる。コロナ禍の中、個別・予約制で再開した健診時には読み聞かせはできないが、絵本に親しんでいる人の割合は微増している。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
読み聞かせをしている人の割合（3歳児）	%	94/84	85	86	87	88

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	1985年度
事　　業	家庭教育支援の充実		担当部・局名	教育部
予算事業	家庭教育支援事業		担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。さらに、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動としての支援体制を目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○富津市版「家庭教育支援チーム」のコーディネーターとしての家庭教育支援員（家庭教育指導員）の配置 ・相談窓口などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 ・放課後ルーム（富津市版放課後子供教室）に参画することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭が接する機会を創出する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,016	676	1,340	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成
2021	2,016	676	1,340	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成
2022	2,259	676	1,583	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成・配置
2023	2,373	676	1,697	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成・配置
2024	2,373	0	2,373	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成・配置

事業の自己評価	相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）に参画し運営するとともに、保護者と接する機会を設けた。 今後は、「教室」が地域の居場所、親の交流の場ともなるように促しながら、地域サポーターを育成し、地域学校協働活動として地域で運営できるような基礎をつくる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談件数	件	1/2	3	4	5	6
登録サポーター数	人	－	－	2	3	3

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	２　出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度	2010年度
事　　業	病院情報の発信		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	－		担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	市ホームページに富津市内の医療機関について掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。また、子育てに関する情報についても切れ目のない子育て情報として、情報発信する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についても分かりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとって分かりやすいホームページにする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2021	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2022	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2023	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2024	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用

事業の自己評価	市ホームページに富津市内の医療機関について掲載し、利便性の高い情報を閲覧しやすくすることにより、継続して情報提供を図っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
医療機関一覧へのアクセス数	回	751/900	940	990	1,040	1,090

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	２　出産、子育て情報の発信強化	事業開始年度	2017年度	
事　　業	電子母子手帳の活用	担当部・局名	健康福祉部	
予算事業	母子相談事業	担当課名	健康づくり課	

目　的 （何をどうしたいのか）	本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できるものである。当該アプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2021	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2022	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2023	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2024	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円

事業の自己評価	妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することにより、妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々にとって、不安や課題解決の助けとなる有益な情報を継続して提供する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規登録者数	人	60/70	70	70	70	70

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2020年度
	事　　業	地域交流支援センター事業（再掲）	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,207	1,495	712	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2021	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2022	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2023	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2024	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、外出や人とのふれあいが制限される中、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底し開設した。 また、コロナ禍においても安心して子育ての不安や悩みを相談できるよう、オンライン相談窓口を設置し、自宅に居ながら相談できる体制を整備していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1日の平均利用組数	%	4/10	10	10	10	10

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり		事業開始年度	2016年度
事　　業	子育て講座の開催		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	子ども・子育て支援事業		担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	市長の公約である「子育てしやすいまち日本一」の実現に向け、子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストレーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。
2021	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。
2022	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。
2023	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。
2024	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。

事業の自己評価	子育て講座を開催することで、参加者の子育ての不安感を解消し、また、子育て親子の交流の場となることから孤立しやすい保護者を解消できる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できなかった。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子育て講座開催回数	回	0/4	4	4	4	4
子育て講座参加者数	人	0/30	30	30	30	30

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2015年度
	事　　業	ワークショップの開催	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		－	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○児童遊園地及び子どもの遊び場の現状確認 ○ワークショップの実施の検討
2021	0	0	0	○ワークショップの実施の検討
2022	0	0	0	○ワークショップの実施1箇所
2023	0	0	0	○ワークショップの実施1箇所
2024	0	0	0	○ワークショップの実施1箇所

事業の自己評価	ワークショップを開催することにより、今後の児童公園等の整備につなげることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
児童遊園地等の認知率	%	―	―	―	80	―
ワークショップ実施箇所	箇所	―	―	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2010年度
	事　　業	子育て支援センター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	8,270	5,513	2,757	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,270,000円×1/3≒5,513,000円
2021	8,270	5,513	2,757	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,270,000円×1/3≒5,513,000円
2022	8,270	5,513	2,757	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,270,000円×1/3≒5,513,000円
2023	8,270	5,513	2,757	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,270,000円×1/3≒5,513,000円
2024	8,270	5,513	2,757	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,270,000円×1/3≒5,513,000円

事業の自己評価	未開設地区であった天羽地区に、2020年4月に地域交流支援センター「カナリエ」を公設で設置した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、外出や対面での接触が制限される中、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底し、開設した。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子育て支援センターの利用者数	人	4,600/5,555	5,722	5,894	6,071	6,253
施設数	箇所	2/3	3	4	4	4

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える	
施策番号	４　子どもの安全の確保		事業開始年度	2005年度
事　　業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊		担当部・局名	教育部
予算事業	－		担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子供たちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。 ○犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やし、助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童生徒の安全を確保する。 ○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。 ○「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し、注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施 ○富津警察署・株式会社セブン－イレブンジャパン・市教育委員会による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施 毎年事業
2021	0	0	0	○毎年事業
2022	0	0	0	○毎年事業
2023	0	0	0	○毎年事業
2024	0	0	0	○毎年事業

事業の自己評価	子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごせる環境を整えることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子ども110番の家の協力件数	軒	377/377以上	377以上	377以上	377以上	377以上

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える	
施策番号	１　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成		事業開始年度	1979年度
事　　業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業		担当部・局名	教育部
予算事業	教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業		担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。 小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,298	0	2,298	○社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を各小学校へ（4月） 3年生児童数分配付 ○研修講座　開設講座の決定・講師依頼（5月） ○研修講座希望者の募集（7月） ○研修講座の実施（7・8月） 毎年事業 ○副読本編集会議　第1回（5月） ○副読本編集会議　第2回（7月） ○副読本編集会議　第3回（9月） ○副読本編集会議　第4回（11月） ○3月副読本発注・製本
2021	112	0	112	○毎年事業
2022	112	0	112	○毎年事業
2023	112	0	112	○毎年事業
2024	161	0	161	○毎年事業 ○副読本編集会議　第1回（5月） ○副読本編集会議　第2回（7月） ○副読本編集会議　第3回（2月）

事業の自己評価	地域学習は国の指導要領に定められている学習領域である。また、富津市としても地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは、市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。 2020年度の小学校学習指導要領の改訂に伴い、改訂の主旨を反映した副読本を編集・製本し、効果的な学習支援に努める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地域の良さを回答できる児童生徒の割合	%	93.1/96	94	95	96	98

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える	
施策番号	１　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成		事業開始年度	1957年度
事　　業	地元産物の学校給食への優先的使用		担当部・局名	教育部
予算事業	給食材料費		担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	学校給食での地産地消を推進し、児童生徒の地域への関心と理解を深め、愛着や誇りを育む。
事業全体の内容 （手段、手法など）	市内小中学校の児童生徒に安全で安心な給食提供を行い、その食材には可能な限り地元産（市内産、千葉県産、国産）の良質な農産物・加工品を取り入れ、児童生徒の地元産食材への関心や理解を深める機会の一つとする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	28,322	28,322	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入
2021	24,209	24,209	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入
2022	24,209	24,209	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入
2023	24,209	24,209	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入
2024	24,209	24,209	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入

事業の自己評価	品質・コスト・供給量などのバランスを考慮しつつ、給食食材に取り入れ可能な地元産物を引き続き探していく必要がある。富津市産物使用実績のうち9割以上は米飯分であり、今後も同程度の使用割合が続くと思われる。 給食施設・設備の老朽化や児童生徒数の減少（総食数の減少）の中、安全・安心な学校給食を継続提供していく必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
富津市産物使用割合	%	16.9/18	18	18	18	18

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える	
施策番号	２　子どもの学力向上推進		事業開始年度	2012年度
事　　業	きめ細かな学校教育推進事業		担当部・局名	教育部
予算事業	学力向上推進事業		担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	小中学校に在籍する児童生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○指導補助教員 ・市内小中学校のうち、現在5校に7名を配置し、ティームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 ○指導補助教員研修会 ・指導補助教員に対し、TTによる効果的な学習支援の在り方等の研修を年3回行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 ・学力向上、生涯学習の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 ○夏季自習室学習会講師 ・小中学生を対象に市役所で行っている夏季自習室に講師を招聘し、学習に対する意欲の向上を図る。 ※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	15,967	0	15,967	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会（4月） （担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて） ○指導補助教員研修会（6月） ○自習室（夏季7・8月、冬季12・1月） ○指導補助教員研修会（1月） ○学校から指導補助教員希望の募集（2月） ○指導補助教員の面接等（3月） ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付 （毎年事業） ○「家庭学習の手引き」中学校分印刷750冊
2021	19,353	0	19,353	○毎年事業
2022	19,460	0	19,460	○毎年事業 ○「家庭学習の手引き」小学校分印刷750冊
2023	19,502	0	19,502	○毎年事業 ○「家庭学習の手引き」中学校分印刷750冊
2024	19,353	0	19,353	○毎年事業

事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。 今後も、配置校との連携を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
保護者の肯定的評価の割合	%	89.5/92	90	91	92	98

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	２　子どもの学力向上推進	事業開始年度	2019年度
	事　　業	子どもの学習支援事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		生活困窮者自立支援事業	担当課名	社会福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の小学生及び中学生に対する学習支援を実施し、学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まれる場所を提供し、個別の進路相談等に応じる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	7,699	3,642	4,057	○子どもの学習支援事業委託料　7,699千円 ・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2021	7,693	5,037	2,656	○子どもの学習支援事業委託料　7,693千円 ・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2022	7,693	5,037	2,656	○子どもの学習支援事業委託料　7,693千円 ・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2023	7,693	5,037	2,656	○子どもの学習支援事業委託料　7,693千円 ・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2024	7,693	5,037	2,656	○子どもの学習支援事業委託料　7,693千円 ・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）

事業の自己評価	本事業は、原則、送迎方式であることから、利用率は高い水準にあり、子どもたちが安心して集まり、学習ができる居場所を提供できている。 また、利用水準が向上することで、日常的な学習習慣を身に付け、ひいては中学卒業後の進路を定め、貧困の連鎖の防止に寄与すると考えられることから、PDCAの実行により事業内容を精査し、引き続き内容の充実した支援を実施する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日常的な学習習慣が身についた児童生徒の割合	%	100/100	100	100	100	100
中学卒業後の進路が決定した生徒の割合	%	100/100	100	100	100	100

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	３　子どもの健康推進	事業開始年度	2005年度 2020年度
	事　　業	食育推進事業	担当部・局名	教育部
予算事業		小学校保健管理費、中学校保健管理費	担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1ｃ検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,466	0	1,466	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　受検者実績239人　538,945円 中学2年生　受検者実績264人　784,080円 ○糖代謝検査 中学2年生　受検者実績264人　142,296円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2021	1,675	0	1,675	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込285人　642,675円 中学2年生　対象者見込294人　873,180円 ○糖代謝検査 中学2年生　対象者見込294人　158,466円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2022	1,675	0	1,675	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込285人　642,675円 中学2年生　対象者見込294人　873,180円 ○糖代謝検査 中学2年生　対象者見込294人　158,466円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2023	1,675	0	1,675	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込285人　642,675円 中学2年生　対象者見込294人　873,180円 ○糖代謝検査 中学2年生　対象者見込294人　158,466円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2024	1,675	0	1,675	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込285人　642,675円 中学2年生　対象者見込294人　873,180円 ○糖代謝検査 中学校2年生　対象者見込294人　158,466円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）

事業の自己評価	生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯健康で送ることができる環境を整えることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
肥満傾向の児童割合（小）	%	13.8/12.0	11.5	11.0	10.5	10.0
肥満傾向の生徒割合（中）	%	17.1/9.5	9.2	8.9	8.6	8.5

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える	
施策番号	３　子どもの健康推進		事業開始年度	2019年度
事　　業	学校における歯科保健指導		担当部・局名	教育部
予算事業	－		担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小中学校の歯科保健指導を実施する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○歯と口の健康のための歯科保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
2021	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。
2022	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。
2023	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。
2024	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。

事業の自己評価	児童生徒の歯と口の健康向上を図り、生涯を健康に過ごすことができる環境を整えることができる。未処置歯（むし歯）のある児童生徒の割合は減少傾向、歯垢の付着している児童生徒が増加傾向にあることを踏まえた指導内容にする。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
歯垢の付着している児童生徒の割合	%	17.4/19.0	18.0	17.0	16.0	15.0

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる	
施策番号	１　結婚を希望する人の縁を結ぶ		事業開始年度	1976年度
事　　業	出会いの場創出		担当部・局名	市民部
予算事業	結婚支援事業		担当課名	市民課

目　的 （何をどうしたいのか）	結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○結婚相談所の開設 結婚相談員を委嘱、定期に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。（相談員2名、任期2年） ○五市結婚相談員事務連絡会議 近隣五市結婚相談員（富津・木更津・君津・袖ケ浦・市原）と常時連携及び情報交換を行う。 ○婚活支援事業 当該家族及び本人に向けた婚活セミナー等を開催し、婚活へ理解と結婚への意識を深める。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	578	0	578	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回）
2021	4,478	0	4,478	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5団体）・新規に婚姻し市内に定住する世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
2022	4,478	0	4,478	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5団体）・新規に婚姻し市内に定住する世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
2023	4,478	0	4,478	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5団体）・新規に婚姻し市内に定住する世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
2024	4,478	0	4,478	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5団体）・新規に婚姻し市内に定住する世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助

事業の自己評価	今後、相談に来やすい環境づくりとして、相談所のPRを行うとともに、市内の企業や団体に対し、婚活イベントの実施を呼びかけていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
結婚相談員を介したお見合い件数	件	14/20	20	20	20	20

基本目標２

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向①　地域の魅力をより多くの人に伝える　・・・・・ 42

施策の方向②　自慢できる地域力を高める　・・・・・・・・・・ 44

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	①　地域の魅力をより多くの人に伝える	
	施策番号	１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成		事業開始年度	1971年度 2013年度
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	19,954	5,821	14,133	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,021千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　1,942千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,116千円　リニューアル 4,840千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	9,169	600	8,569	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　5,466千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,716	600	13,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷2,600千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,719	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,716	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも見てもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 また、2021年9月にホームページのリニューアルを完了予定であり、セキュリティ対策の強化や見やすさの向上を目指している。今後もより情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行う。 自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらうため、観光ガイドブック又はガイドマップを各種活動等に活用することにより、地元への愛着意識の高揚を図る。また、インスタグラムを同様に活用する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	4,300	5,000	5,700	6,400
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,800	1,900	2,000	2,100
インスタグラムフォロワー数	件	800/600	900	1,000	1,100	1,200

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	①　地域の魅力をより多くの人に伝える
	施策番号	１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成	事業開始年度	1971年度
	事　　業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	担当部・局名	教育部 建設経済部
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、観光地魅力アップ整備事業	担当課名	生涯学習課 公民館 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡を観光資源として、また教育普及などに有効に活用する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備　○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動　○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○明治から大正にかけて、首都防衛のために富津岬沖に建設された第二海堡への「富津発」上陸ツアーが2019年9月に本格的にスタートしたことに伴い、第二海堡と同様に東京湾要塞としての役割を果たした千葉県立富津公園内に残されている軍事的遺構を紹介し、富津岬の歴史的背景を再認識できる看板を設置

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	5,983	3,519	2,464	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 5件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財2件、計21件）119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,474,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備（1/2単 1/2補）2,090,000円
2021	14,021	2,918	11,103	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）9,559,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,545,000円 ○鋸山遊歩道案内看板改修費補助金　498,000円
2022	4,661	2,545	2,116	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,545,000円
2023	4,661	2,545	2,116	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,545,000円
2024	4,661	2,545	2,116	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,545,000円

事業の自己評価	文化財来訪者に、今後も、安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、本質的な価値を保存しながら後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は極めて有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。 自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前講座（授業）、史跡案内を活用し普及活動をすることで、地元への愛着意識の高揚を図る。また、富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文化財来訪者数（案内人数）	人	350/750	400	450	500	550
埋立記念館利用者数	人	700/2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
看板作成、改修件数	件	1/1	1	－	－	－

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	１　地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力		事業開始年度	1971年度
事　　業	自治振興事業		担当部・局名	市民部
予算事業	区長関係費		担当課名	市民課

目　的 （何をどうしたいのか）	区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	30,548	0	30,548	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備
2021	30,334	0	30,334	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備
2022	30,334	0	30,334	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備
2023	30,334	0	30,334	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備
2024	30,334	0	30,334	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備

事業の自己評価	行政として、区加入世帯を増加させる抜本的対策を打ち出すことは限界があると考えられる。区未加入者は、地元区がどのような取組をしているか知らない場合も多いことから、今後、行政として区の存在意義や必要性を周知していくことで現状を維持する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
区加入世帯割合	%	81/82	82	82	82	82

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	２　地域活動団体等の育成及びネットワーク化		事業開始年度	2002年度
事　　業	市民活動支援事業		担当部・局名	市民部
予算事業	市民活動支援事業		担当課名	市民課

目　的 （何をどうしたいのか）	市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し、補助金を交付する。 ・補助期間 3年以内　・補助金額 補助対象経費の1/2以内　・補助限度額毎年度200千円 ○市民活動災害補償制度の創設 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○市民活動等推進物品貸出制度の創設 イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○市民活動団体登録制度の創設 積極的な活動展開と参加機会の拡大を図るため、市民活動団体へ登録を募り、登録団体の情報を市ホームページ等に掲載し広く市民に公開するとともに、講座やセミナーなど各種情報案内を行う。 ○地域づくりネットワーク会議の開催 各市民活動団体の事業連携の推進と地域づくりの担い手を育成するため、団体登録制度の登録団体を召集し、開催する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,562	0	1,562	○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2021	2,159	0	2,159	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2022	2,159	0	2,159	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2023	2,159	0	2,159	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2024	2,159	0	2,159	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度

事業の自己評価	市民が誇れる市の顔づくり関連事業については、事業開始以来、通算20団体の活動に対し、助成することにより、地域資源を活かした特色のある活動の実施を促進することができた。 今後は、NPOやボランティア団体など市民活動団体の新たな立ち上げや、組織体制の強化を図る取り組みに要する経費に対しての補助も加えるなど幅を広げていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の数（延べ数）	組	150/150	155	160	165	170

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	３　地域情報の発信による地域交流の促進	事業開始年度	1971年度 2013年度
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費	担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	19,954	5,821	14,133	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,021千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　1,942千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,116千円　リニューアル 4,840千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	9,169	600	8,569	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　5,466千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,716	600	13,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷2,600千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,719	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,716	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも見てもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 また、2021年9月にホームページのリニューアルを完了予定であり、セキュリティ対策の強化や見やすさの向上を目指している。今後もより情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行う。 自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらうため、観光ガイドブック又はガイドマップを各種活動等に活用することにより、地元への愛着意識の高揚を図る。また、インスタグラムを同様に活用する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	4,300	5,000	5,700	6,400
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,800	1,900	2,000	2,100
インスタグラムフォロワー数	件	800/600	900	1,000	1,100	1,200

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興		事業開始年度	1972年度
事　　業	市民文化祭事業		担当部・局名	教育部
予算事業	市民文化祭事業		担当課名	公民館

目　的 （何をどうしたいのか）	市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民文化祭の開催 ・主催：富津市・富津市教育委員会　　主管：富津市民文化祭実行委員会 ・後援：富津市文化協会 ・日程：11月「文化の日」祝日頃、3日間実施 ・会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館 ・内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭準備委員会（臨時会）の開催（6月） ○市民文化祭の開催 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
2021	800	0	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2021年10月29日(金)～10月31日(日)予定
2022	800	0	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2022年11月予定
2023	800	0	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2023年11月予定
2024	800	0	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2024年11月予定

事業の自己評価	2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止となった。 なお、富津市民文化祭は、市民自ら積極的に文化祭実行委員として企画・運営に携わり、日頃の活動成果を発表することにより相互の親睦と融和を図り、豊かな文化の向上と創造の心を養うことに寄与する一方で、出展者・参観者の人数が減少していることや、「前例踏襲型で新たな催しや試みが無く、新鮮味に欠ける。」といった意見もあるため、事業内容の見直しや、新たな催しを企画するとともに、地域文化の創造や人材の育成を行う必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市民文化祭参観者数（延べ人数）	人	－	14,500	15,000	15,500	16,000
展示部門への出展数	点	－	2,250	2,500	2,750	3,000

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興		事業開始年度	2001年度
事　　業	スポーツフェスタ		担当部・局名	教育部
予算事業	ふれあいスポーツフェスタ事業		担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員　市内の体育・教育・産業・経済・文化・社会教育等の各関係団体から選出 検討内容　日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など ○体育の日　ふれあいスポーツフェスタ開催

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
2021	1,100	0	1,100	○市制50周年記念ふれあいスポーツフェスタ2021開催　2021.10.10実施予定 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施
2022	1,100	0	1,100	○ふれあいスポーツフェスタ2022開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施
2023	1,100	0	1,100	○ふれあいスポーツフェスタ2023開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施
2024	1,100	0	1,100	○ふれあいスポーツフェスタ2024開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施

事業の自己評価	2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 全国的に若者のスポーツ離れ等が危惧されていることから、実行委員会等の関係者と連携し、市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、参加者数の増加を図っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
参加人数（延べ人数）	人	－	2,300	2,350	2,400	2,450

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	1990年度
事　　業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業		担当部・局名	総務部
予算事業	自主防災組織促進事業		担当課名	防災安全課

目　的 （何をどうしたいのか）	災害発生時には自助・共助が重要であるため、平時からの市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成 ○災害対策コーディネーター養成講座 ○防災訓練の支援 ○出前講座の実施 ○自主防災組織への資器材交付を実施

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	5,281	2,528	2,753	①備品・・・4,560,000円（備品購入費） ・自主防災会用資機材購入（新設）380,000円×8団体　3,040,000円 ・自主防災会用資機材購入（既設）380,000円×4団体　1,520,000円 ②委託料・・・487,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③需用費・・・124,000円（啓発用冊子、燃料費） ④報償費・・・75,000円（防災講演会講師謝礼） ⑤その他・・・35,000円（旅費・負担金補助金及び交付金）
2021	4,407	2,184	2,223	①備品・・・3,800,000円（備品購入費） ・自主防災会用資機材購入（新設）380,000円×5団体　1,900,000円 ・自主防災会用資機材購入（既設）380,000円×5団体　1,900,000円 ②委託料・・・495,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③報償費・・・75,000円（防災講演会講師謝礼） ④負担金補助及び交付金・・・23,000円（消防大学校自主防災育成コース） ⑤その他・・・14,000円（旅費）
2022	5,670	2,757	2,913	①備品・・・4,940,000円（備品購入費） ・自主防災会用資機材購入（新設）380,000円×5団体　1,900,000円 ・自主防災会用資機材購入（既設）380,000円×8団体　3,040,000円 ②委託料・・・500,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③需用費・・・120,000円（自主防災組織育成・活性化啓発品） ④報償費・・・75,000円（防災講演会講師謝礼） ⑤その他・・・35,000円（旅費・負担金補助金及び交付金）
2023	5,670	0	5,670	①備品・・・4,940,000円（備品購入費） ・自主防災会用資機材購入（新設）380,000円×5団体　1,900,000円 ・自主防災会用資機材購入（既設）380,000円×8団体　3,040,000円 ②委託料・・・500,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③需用費・・・120,000円（自主防災組織育成・活性化啓発品） ④報償費・・・75,000円（防災講演会講師謝礼） ⑤その他・・・35,000円（旅費・負担金補助金及び交付金）
2024	5,670	0	5,670	①備品・・・4,940,000円（備品購入費） ・自主防災会用資機材購入（新設）380,000円×5団体　1,900,000円 ・自主防災会用資機材購入（既設）380,000円×8団体　3,040,000円 ②委託料・・・500,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③需用費・・・120,000円（自主防災組織育成・活性化啓発品） ④報償費・・・75,000円（防災講演会講師謝礼） ⑤その他・・・35,000円（旅費・負担金補助金及び交付金）

事業の自己評価	2020年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で出前講座の実施回数は少なかったが、近年頻発するゲリラ豪雨や令和元年房総半島台風などによって市民の防災意識が高まっており、災害対策コーディネーター養成講座の受講者が地域の防災リーダーとなり、自主防災組織の結成に寄与している。2021年度も避難行動要支援者名簿の提供を継続し、要支援者ごとの「個別計画」の作成や、地元住民による避難所施設の自主運営を推進し、地域における初動体制の確立を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自主防災組織（組織数/自治会数）	団体	80/80	85	90	95	100
資器材交付団体数	団体	11/12	10	13	13	13

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	1971年度
事　　業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化		担当部・局名	消防本部
予算事業	消防団活動事業		担当課名	消防総務課

目　的 （何をどうしたいのか）	地域住民の安全・安心のため、消防団員数を維持し、地域防災力の充実強化を目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施するとともに、2019年度からはOB団員による機能別団員制度を導入し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、団員装備品の充実や処遇の改善を進め、消防団活動に対するイメージアップを図り、基本団員の増員に努める。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	37,509	140	37,369	○火災出動（26件665名）・風水害等出動（7件9名）・行方不明者捜索（2件9名） ○各種訓練・講習会等（救急訓練 14件93名、消防演習 5件75名、防災訓練 3件12名 出初式訓練 1件3名）・君津支部消防操法大会【中止】・富津市出初式【中止】 ○消防団幹部会議（6件78名）・器具査察（1件108名） ○火災予防運動5件268名・特別警戒（風水害（2件8名）・水利管理（2件23名） ○車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る対策 感染症対策として会議等の規模や回数を抑制したため、次年度以降に策定予定
2021	36,146	137	36,009	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の検討 消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」で消防団員増員の施策について調査検討（女性団員の任務、団員の処遇改善、装備品の追加及び改善等）する。
2022	36,146	137	36,009	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の施行
2023	36,146	137	36,009	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の再検討と修正案の策定
2024	36,146	137	36,009	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策修正案の施行

事業の自己評価	消防団幹部が構成する「消防団活性化検討委員会」において検討した消防団OBによる機能別団員制度を導入した結果、団員数の増加に繋がった。引き続き、団員の処遇改善等を検討し、消防団の中核を担う基本団員の確保に努める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
消防団員数（実員）	人	489/552	552	552	552	552

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	６　世代間の交流促進のための場の提供		事業開始年度	1973年度
事　　業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設		担当部・局名	教育部
予算事業	公民館（市民会館）学級・講座関係費		担当課名	公民館

目　的 （何をどうしたいのか）	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上の場を提供するため、各公民館、市民会館において各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,255	0	1,255	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　11学級、富津公民館　10学級、市民会館　7学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2021	1,792	0	1,792	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　13学級、富津公民館　13学級、市民会館　15学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2022	1,792	0	1,792	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　13学級、富津公民館　13学級、市民会館　15学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2023	1,792	0	1,792	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　13学級、富津公民館　13学級、市民会館　15学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2024	1,792	0	1,792	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　13学級、富津公民館　13学級、市民会館　15学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援

事業の自己評価	2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や縮小し開催となった。また、アンケート調査を実施できなかった。 公民館を利用する世代やニーズを把握し、やりがいや親しみのある参加しやすい学級講座を実施する。一般的な教養講座(座学)だけではなく、室内でできる軽い運動や、館外でアクティブに体を動かすなど、体験型の学習要素を取り入れたものを企画し、心身のリフレッシュと共に学習意欲が向上するような学級講座づくりに取り組む。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業満足度	%	－	90	90	90	90

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	６　世代間の交流促進のための場の提供		事業開始年度	2020年度
事　　業	地域交流支援センター事業（再掲）		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	地域交流支援センター管理運営事業		担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,207	1,515	692	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2021	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2022	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2023	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2024	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、外出や人とのふれあいが制限される中、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底して開設した。 また、コロナ禍においても安心して子育ての不安や悩みを相談できるよう、オンライン相談窓口を設置し、自宅に居ながら相談できる体制を整備していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1日の平均利用組数	%	4/10	10	10	10	10

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2017年度
	事　　業	富津市いきいき百歳体操	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域支援事業、一般介護予防事業	担当課名	介護福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,682	1,682	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　515,130円 ・CD、マニュアル作成料　10,781円　・活動支援事業補助金　1,050,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×5人×2回＝95,000円　・通信運搬費　9,000円 ・消耗品費　2,000円
2021	1,187	1,187	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　35,885円　・活動支援事業補助金　834,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×5人×2回＝95,000円　・通信運搬費　9,000円 ・消耗品費　6,000円
2022	1,525	1,525	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　21,000円　・活動支援事業補助金　1,134,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×5人×3回＝142,500円　・通信運搬費　13,500円 ・消耗品費　6,000円
2023	1,825	1,825	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　21,000円　・活動支援事業補助金　1,434,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×5人×3回＝142,500円　・通信運搬費　13,500円 ・消耗品費　6,000円
2024	2,125	2,125	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　21,000円　・活動支援事業補助金　1,734,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×5人×3回＝142,500円　・通信運搬費　13,500円 ・消耗品費　6,000円

事業の自己評価	緊急事態宣言中の活動自粛期間においては、筋力・体力低下を防ぐため自宅でできる体操の案内を各グループに送付した。宣言解除後は、各グループの判断により活動を再開し、通いの場として新しい生活様式での各グループの活動を支援した。 引き続き、いきいき百歳体操の普及啓発を行い、地域住民主体の通いの場の推進を行う。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
富津市いきいき百歳体操参加者数	人	517/570	577	637	697	757
富津市いきいき百歳体操参加グループ数	団体	28/35	34	40	46	52

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	1979年度	
事　　業	老人クラブ活動事業	担当部・局名	健康福祉部	
予算事業	老人クラブ活動事業	担当課名	介護福祉課	

目　的 （何をどうしたいのか）	老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	907	603	304	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助　会員1人当たり72円＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2021	783	520	263	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助　会員1人当たり72円＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2022	783	520	263	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助　会員1人当たり72円＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2023	783	520	263	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助　会員1人当たり72円＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2024	783	520	263	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助　会員1人当たり72円＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）

事業の自己評価	令和2年3月末に単位老人クラブ3団体の解散等により会員数が44名減少、その後の増員が図れていない。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。老人クラブの活動の周知及び加入促進について新たな手法での検討が必要。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
老人クラブ会員数	人	260/300	260	260	260	260

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2007年度
	事　　業	地域支援事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域包括支援センター運営事業、一般介護予防、認知症総合支援事業等	担当課名	介護福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間：3年 ・委託事業：介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業、任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	80,910	80,910	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施　65,000円 ○健康寿命延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックに係る消耗品及び備品購入他　546,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円（団体による活動立ち上げ及び運営経費） ○チームオレンジの立上げ検討
2021	81,314	81,314	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施　62,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーターの養成等講師謝礼・フレイルチェック講座の開催他 962,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ検討
2022	81,314	81,314	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施　62,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーターの養成等講師謝礼・フレイルチェック講座の開催他　962,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ支援
2023	81,314	81,314	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施　62,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーター養成講座等962,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ支援
2024	81,314	81,314	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施　62,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーター養成講座等962,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ支援

事業の自己評価

高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターの市民への周知を引き続き行い、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も市や関係機関と連携し更に強化していく。

認知症サポーター養成は、小中高校生へのサポーター養成も含め進めてきたが、学校での養成講座は行うことができず、主に出前講座や企業からの依頼で実施となった。学生へのサポーター養成は、学校側と協議しながら実施を検討、企業従業員向けのサポーター養成も実施を検討していく。

フレイル予防は、講演会やフレイルチェックサポーター養成講座等を行うことができなかったため、次年度実施に向け準備を進める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	3,220/3,500	3,320	3,520	3,870	4,220
フレイルチェック参加者延人数	人	0/30	30	120	210	390

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2009年度
	事　　業	要援護者地域見守り事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		要援護者地域見守り事業	担当課名	社会福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配付するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行う。 なお、要援護者の対象要件は、在宅で生活する、①65歳以上の高齢者、②要介護認定3～5までの者、③重度の障がい者（身体障害者手帳1級、2級）、療育手帳Ａ判定以上、精神障害者保健福祉手帳1級）及び④その他これらに準ずる者とする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2021	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2022	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2023	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2024	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。

事業の自己評価	市民に本制度が認知され、支援が必要なときに利用することができる環境づくりが重要である。 このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめ、市ホームページ、福祉ガイドブックや広報ふっつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
要援護者地域見守り事業登録者数	人	668/670	680	690	700	710

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2011年度	
事　　業	障がい者の雇用促進	担当部・局名	健康福祉部	
予算事業	総合支援協議会事業	担当課名	福祉の窓口課	

目　的 （何をどうしたいのか）	障がいのある人が就職や実習をスムーズにできるよう基盤整備を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障害者優先調達法に基づく定期販売会や官公需パンフレットの作成を行う。また、企業への理解促進の周知活動やチャレンジドオフィスの導入検討に向けた調査研究を行う。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	44	33	11	○障害者優先調達法推進法に基づく定期販売会：月2回（新型コロナウイルス感染症の影響で不定期開催） ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新
2021	40	30	10	○障害者優先調達法推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの調査研究：制度の調査や先進市の視察など
2022	40	30	10	○障害者優先調達法推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの調査研究：制度の調査や先進市の視察など
2023	40	30	10	○障害者優先調達法推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの調査研究：調査研究結果からの結論をまとめる。
2024	40	30	10	○障害者優先調達法推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回

事業の自己評価	市役所にて障害者優先調達法に基づく定期販売会を毎月2回行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催が出来ない事が多くあった。今後は感染状況を考慮しながら、より多くの人に立ち寄ってもらうため、市役所内での行事（健診や確定申告など）で人が多く来庁する日に開催するなど、臨機応変に実施する必要がある。また、一般企業での障がい者の雇用を促進するため、企業向けの一層の理解促進も進めていく。 「富津市優先調達パンフレット」の内容も都度更新しているが、十分に活用されていないため、内容及び周知方法を工夫していく必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
優先調達法定期販売会	回	14/23	23	23	23	23
企業や市民に向けての講演	回	0/1	1	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2011年度
	事　　業	障がい者差別解消の理解促進	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		総合支援協議会事業	担当課名	福祉の窓口課

目　的 （何をどうしたいのか）	年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市障害者総合支援協議会の権利擁護部会において、支援者などの関係機関において、課題を共有しながら、交流・研究し、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育プログラムを整備する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	91	68	23	○理解促進に向けたＤＶＤの上映会 障害者週間に市役所１階で関係団体作成動画・過去の研修会録画したものを放映：年1回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で人を集めた研修会が難しかったため、上記上映会を開催。
2021	86	65	21	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）
2022	86	65	21	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）
2023	86	65	21	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）
2024	86	65	21	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）

事業の自己評価	障がいについての理解促進を目的に、障害者週間にＤＶＤの上映会を行ったが、周知不足や新型コロナウイルス感染症の影響で、視聴する人が少なかった。その時の状況に合わせ、理解促進の方法やイベント等の周知方法を工夫していく必要がある。また、福祉教育プログラムも新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、各学校に向けての周知を継続し、関係機関と協力して内容を充実させていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
あったかふっつエンジョイトーク開催回数	回	0/4	4	4	4	4
福祉教育プログラムの実践回数	回	0/4	4	4	4	4

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2021年度	
事　　業	基幹相談支援センター事業	担当部・局名	健康福祉部	
予算事業	基幹相談支援センター事業	担当課名	福祉の窓口課	

目　的 （何をどうしたいのか）	障がいのある人やその家族の最初の相談窓口として基幹相談支援センターを設置し、障がいがあってもその人らしく暮らせるよう専門的な相談支援を実施する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関であり、障がいの種別や障害者手帳の有無にかかわらず、相談者に必要な支援などの情報提供や助言を行う。また適切な支援を行うために、地域内において関係機関と連携し、その架け橋となることも仕事の一つとなっている。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021	17,550	13,162	4,388	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:随時 ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:随時
2022	17,550	13162	4388	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:随時 ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:随時
2023	17,550	13162	4388	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:随時 ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:随時
2024	17,550	13162	4388	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:随時 ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:随時

事業の自己評価	

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
主な相談先とする人の割合	%	－	－	－	30.0	－

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2008年度
	事　　業	特定健康診査事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）	担当課名	健康づくり課
目　的（何をどうしたいのか）		高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。		
事業全体の内容（手段、手法など）		○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診と個別健診により、例年5月～8月に実施。対象者が一方を選択し受診。 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	25,296	25,296	0	○特定健康診査事業：25,296,000円　（以下は、関連事業を含む事業内容） ・新型コロナウイルス感染症対策のため、5、6月の健診は中止としたが、個別健診は9月末まで1か月延長、集団健診は予約制で、感染症対策を講じ13日間実施 ・ハイリスク対象者に対し電話による健診受診勧奨を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・感染症対策を講じ、健診結果の理解の上、生活習慣病発症、重症化予防の保健指導充実 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2021	44,934	44,934	0	○特定健康診査事業：44,934,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ予約制で集団健診、個別健診は実施期間9月までに延長。 ・未受診者対策に、11月集団健診4日間追加実施。受診率向上のため電話による受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2022	44,934	44,934	0	○特定健康診査事業：44,934,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ予約制で集団健診、個別健診は実施期間9月までに延長 ・未受診者対策に、11月集団健診4日間追加実施。受診率向上のため電話による受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2023	44,934	44,934	0	○特定健康診査事業：44,934,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ予約制で集団健診、個別健診は実施期間9月までに延長 ・未受診者対策に、11月集団健診4日間追加実施。受診率向上のため電話による受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2024	44,934	44,934	0	○特定健康診査事業：44,934,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ予約制で集団健診、個別健診は実施期間9月までに延長 ・未受診者対策に、11月集団健診4日間追加実施。受診率向上のため電話による受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健診受診数が大きく減少（令和元年受診率 46%）。次年度に向けて新たな未受診者対策で受診率向上につなげる必要がある。また、一人当たり医療費は増加傾向にあり、2号被保険者の介護認定や透析導入者等生活習慣病の重症化の方々には健診未受診者が多い実態がある。さらに、感染症の影響で受診控え傾向もあり、コロナ禍であるが健診受診率を上げ、健診結果を基に対象者へ生活習慣病発症や重症化予防保健指導の充実、強化が重要である。

事業成果（目標達成状況）	成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	特定健診受診率	%	28.2/54（令和3年2月時点）	56	58	60	60

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実		事業開始年度	2017年度
事　　業	成人歯科健康診査事業		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	成人歯科健康診査事業		担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう歯科検診を実施する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周疾患・歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。ただし、総義歯及び治療中の者は除く。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	902	297	605	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,650通＝166,950円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×130人＝734,875円
2021	887	272	615	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,550通＝160,650円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×110人＝675,875円
2022	887	272	615	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,550通＝160,650円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×110人＝675,875円
2023	887	272	615	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,550通＝160,650円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×110人＝675,875円
2024	887	272	615	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,550通＝160,650円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×110人＝675,875円

事業の自己評価	該当者への個人通知と広報での周知を実施。歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受診率	%	3.8/4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

基本目標３

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①　くらしやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・ 64

施策の方向②　移住しやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・ 72

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
施策番号	１　市内の交通利便性維持、向上		事業開始年度	1987年度
事　　業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業		担当部・局名	総務部
予算事業	公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業		担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	「公共交通を必要とする人のためのものであること」「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第の規定による地域公共交通網形成計画を策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに実行する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	65,697	0	65,697	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　53,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　8,125千円（消耗品費23千円、利用券606千円、助成費7,496千円） ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金　696千円（月58千円×2台×6箇月） ○市移動手段確保等事業補助金　3,250千円 ○公共交通マップ改定費用　133千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　80千円
2021	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円
2022	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円 ○次期公共交通網形成計画策定費用
2023	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円
2024	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円

事業の自己評価	地域公共交通網形成計画に定めた16事業を実施し、地域公共交通会議で、PDCAサイクルによる事業評価を毎年行っている。タクシー運賃助成事業、地域と連携した地域特性に即した移動手段の導入など新たな事業を実施するとともに、定期的な公共交通ニュースの発行など公共交通について積極的に情報発信を行い、利用促進を図っている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市内公共交通利用者数	万人	－	232	232	232	232

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
施策番号	２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	1971年度
事　　業	児童遊園地管理運営事業		担当部・局名	健康福祉部
予算事業	児童遊園地管理運営事業		担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）
事業全体の内容 （手段、手法など）	児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地　箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場　箇所数：20箇所

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	13,552	12000	1,552	○維持管理に係る消耗品　52千円　○維持管理に係る燃料費　6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 173千円 ○遊具修繕一式　350千円 ○地元区管理手数料9箇所 194千円　便所汲取り 139千円　○蜂の巣駆除　44千円 ○開栓手数料　1千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円　遊具設置　12,000千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2021	1,686	0	1,686	○維持管理に係る消耗品　52千円　○維持管理に係る燃料費　6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 323千円 ○遊具修繕一式　350千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 139千円　○蜂の巣駆除　22千円 ○開栓手数料　1千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2022	1,686	0	1,686	○維持管理に係る消耗品　52千円　○維持管理に係る燃料費　6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 323千円 ○遊具修繕一式　350千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 139千円　○蜂の巣駆除　22千円 ○開栓手数料　1千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2023	1,686	0	1,686	○維持管理に係る消耗品　52千円　○維持管理に係る燃料費　6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 323千円 ○遊具修繕一式　350千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 139千円　○蜂の巣駆除　22千円 ○開栓手数料　1千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2024	1,686	0	1,686	○維持管理に係る消耗品　52千円　○維持管理に係る燃料費　6千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 323千円 ○遊具修繕一式　350千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 139千円　○蜂の巣駆除　22千円 ○開栓手数料　1千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業の自己評価	子育て世帯ニーズ調査において、児童遊園地、子どもの遊び場の認知度がや利用したことがある世帯が少ないことから啓発や整備を行い安心して子育てできる環境を整備を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
児童遊園地等の認知率	%	－	－	－	80	－

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
施策番号	２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	1988年度
事　　業	市民ふれあい公園管理事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1		担当課名	都市政策課

目　的 （何をどうしたいのか）	スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・管理業務・施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園･･･市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園･･･湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園･･･更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地･･･青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	153,410	0	153,410	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　674,030円 ○ふれあい公園給水設備等改修設計業務　1,430,000円 ○ふれあい公園管理事務所空調設備改修工事　5,830,000円
2021	171,488	25,250	146,238	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　25,337,400円
2022	166,150	17,500	148,650	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　20,000,000円
2023	166,150	17,500	148,650	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　20,000,000円
2024	166,150	17,500	148,650	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　20,000,000円

事業の自己評価	公園の維持管理を継続的に実施するとともに、老朽化が進む公園施設について「公園施設長寿命化計画」に基づき、更新・維持補修を計画的に行い、安全で快適な利用の確保及び利便性の向上を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有料公園の利用者数	人	33,298/79,951	81,551	83,182	84,013	85,500

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	2012年度
事　　業	道路整備事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	道路関係交付金事業		担当課名	建設課

目　的 （何をどうしたいのか）	道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○道路関係交付金を活用し、道路網を整備する。 ○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 ○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	315,695	300,282	15,413	○市道浅間山線整備事業（用地取得、物件補償、道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（用地取得、物件補償） ○市道下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道小久保岩瀬線整備事業（道路改良工事） ○市道学校前線整備事業（道路改良工事）
2021	249,654	235,684	13,970	○市道下飯野線整備事業（道路改良工事、設計委託、物件補償） ○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得） ○市道学校前線整備事業（道路改良工事）
2022	250,000	237,500	12,500	○市道下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道浅間山線整備事業（文化財調査、道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）
2023	120,000	114,000	6,000	○市道浅間山線整備事業（道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（用地取得、物件補償）
2024	10,000	9,500	500	○市道山王下飯野線整備事業（物件補償）

事業の自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
道路の完成路線	路線	1/2	1	1	1	0

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	2010年度
	事　　業	橋梁長寿命化修繕事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業	担当課名	建設課

目　的 （何をどうしたいのか）	定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕及び計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	326,000	310,880	15,120	○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施（4橋） ・海岸橋　（橋長L=50.0m、既設上部工撤去） ・毘沙門橋（橋長L=40.4m、主索・高欄塗装、断面修復） ・桜井橋　（橋長L=60.1m、伸縮装置） ・神田橋　（橋長L=73.1m、伸縮装置） ○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（1橋） ・清滝橋　（橋長L=12.3m）
2021	395,534	387,193	8,341	○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（5橋） ・海岸橋　（橋長L=50.0m、下部工補強橋梁、製作、架設、床版設置） ・桜井橋　（橋長L=60.1m、塗装、舗装） ・丹後橋　（橋長L=52.2m、伸縮装置） ・久縄橋　（橋長L=14.0m、塗装、舗装） ・神田橋　（橋長L=73.1m、上部工補修）
2022	80,000	76,350	3,650	○橋梁点検の実施（192橋）：5年に1回実施（橋梁10m以上及び重要路線に該当する橋梁） ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（5橋程度） ・橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施
2023	40,000	38,150	1,850	○橋梁長寿命化計画策定（192橋）：5年に1回実施 ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（5橋程度） ・橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施
2024	30,000	28,600	1,400	○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（5橋程度） ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施

事業の自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
点検の実施	回	－	－	1	－	－
橋梁修繕の実施	橋	4/4	5	5	5	5

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	2013年度
	事　　業	道路構造物修繕事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		道路構造物修繕事業	担当課名	建設課

目　的 （何をどうしたいのか）	本事業は、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。 （5年毎に点検・計画を実施） ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	15,000	0	6,380	○法面：計画策定（47箇所）
2021	99,100	88,400	10,700	○トンネル：修繕工事（4箇所） ○舗装：計画策定（165Km） ○法面：修繕工事（1箇所） ○道路付属物（道路照明・F型標識）：点検（道路照明294基、F型標識21基）
2022	47,000	42,960	4,040	○舗装：補修設計、修繕工事 ○法面：補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：計画策定
2023	60,000	54,825	5,175	○トンネル：点検 ○舗装：補修設計、修繕工事 ○法面：補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：補修設計
2024	75,000	69,150	5,850	○トンネル：計画策定 ○舗装：点検、補修設計、修繕工事 ○法面：点検、補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：補修設計、修繕工事

事業の自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
点検の実施	回	－	1	－	1	2
計画策定の実施	回	1/3	1	1	－	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	1990年度
	事　　業	上水道改良・拡張事業		担当部・局名	総務部
予算事業		かずさ水道広域連合企業団関係費（上水道の出資（広域化対策及び未普及地域解消）に要する経費）		担当課名	企画課
目　的 （何をどうしたいのか）		かずさ水道広域連合企業団に出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。			
事業全体の内容 （手段、手法など）		○上水道改良事業（広域化対策） 　老朽化した管路で重要路線、特に脆弱な石綿セメント管や塩化ビニル管の更新・耐震化を優先的に実施することにより、有効率の改善を図る。 ○上水道拡張事業（未普及地域解消） 　天羽地区に散在する水道未普及地域を解消するために、配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備を実施する。			

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	343,200	343,200	0	○上水道改良事業（343,200千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化施設設備の計画的更新
2021	338,400	338,400	0	○上水道改良事業（338,400千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新
2022	342,600	342,600	0	○上水道改良事業（315,900千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（26,700千円） ・配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備
2023	351,500	351,500	0	○上水道改良事業（324,800千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（26,700千円） ・配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備
2024	365,400	365,400	0	○上水道改良事業（338,700千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（26,700千円） ・配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備

事業の自己評価	今後も「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づく出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対する水道用水の安定供給、経営の健全化及び経営基盤の強化に寄与していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
給水普及率	%	96.8/94.9	95.0	－	－	－

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える	
施策番号	４　有害鳥獣被害の軽減		事業開始年度	2019年度
事　　業	鳥獣対策事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	鳥獣対策事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、市民生活への被害を軽減する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	住宅地等に出没するイノシシ、サル、シカ等に対する被害対策として、捕獲檻等の購入やパトロールを富津市有害鳥獣対策協議会に委託を依頼する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,196	0	1,196	○有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託
2021	935	0	935	○住宅地出没対策としてサル用檻を購入 93,500円×10基＝935,000円
2022	935	0	935	○住宅地出没対策としてサル用檻を購入 93,500円×10基＝935,000円
2023	935	0	935	○住宅地出没対策としてサル用檻を購入 93,500円×10基＝935,000円
2024	935	0	935	○住宅地出没対策としてサル用檻を購入 93,500円×10基＝935,000円

事業の自己評価	有害鳥獣の個体数は増加しており、目撃情報などが生活圏まで及んでいる。生活圏被害も増加している状況であるため、有害獣の出没に対し、パトロールを実施することで市民の被害の軽減を図る必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市民の人的被害	人	1/0	0	0	0	0

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える	
施策番号	１　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信		事業開始年度	2019年度
事　　業	民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進		担当部・局名	総務部
予算事業	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係）		担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	民間事業者と連携し、市への移住・定住に資する情報発信をすることで、市への転入促進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	移住・定住を促進するため、オール富津情報交流センター（AFICC)との連携及び地域おこし協力隊の活用により、ターゲットを絞った特色ある情報発信に取り組む。北部ビジネスビューローにおいては、AFICCが開設したサイト「しごとサポートふっつ」の充実、関係団体等との連携等により仕事の面から、南部観光ビューローにおいては、市内観光資源情報の発信等により観光の面から市への移住・定住に資する情報発信をし、南北を拠点都市新しい人の流れをつくる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	3,624	0	3,624	○富津市で働きたい人への情報発信強化・充実 ・AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふっつ」の充実 ・情報発信方法等の検討（発信媒体、ターゲット設定、発信内容等） ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（2,212千円）及び活動費（1,412千円）を計上
2021	7,007	0	7,007	○事業内容 ・新規で地域おこし協力隊を募集し、南部観光ビューロー（金谷ステーション）に配置 ・観光ガイドの実施、観光コースの作成等による市内観光資源情報の発信 ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（3,007千円）及び活動費（4,000千円）を計上
2022	4,344	0	4,344	○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の充実 ・前年度事業内容について見直し、より効果的な情報発信方法等の検討 ・新たな情報発信の仕組みの検討 ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（2,344千円）及び活動費（2,000千円）を計上
2023	4,344	0	4,344	○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の充実 ・前年度事業内容について見直し、より効果的な情報発信方法等の検討 ・新たな情報発信の仕組みの検討 ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（2,344千円）及び活動費（2,000千円）を計上
2024	2,344	0	2,344	○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の充実 ・前年度事業内容について見直し、より効果的な情報発信方法等の検討 ・新たな情報発信の仕組みの検討 ※事業費は、地域おこし協力隊人件費のみ計上

事業の自己評価	2020年度は、新型コロナウイルスの影響で、当初予定していた移住・定住イベントへの参加等による市のPRを行うことができず、富津市で働きたい人をターゲットとするサイト「しごとサポートふっつ」の充実を図ることがメインの活動となった。当該サイトに係る内容の充実は着実に実行できているが、サイトアクセス数が目標数に満たない見込みである。引き続き、当該サイトの認知度アップに取り組む。 2021年度からは、新たに地域おこし協力隊を募集し、南部観光ビューローに配置することで、市内観光資源情報の発信強化に努めていく。これまで、北部ビジネスビューローで取り組んできた「しごとサポートふっつ」などによる移住・定住情報と観光来訪者を結び付け、移住・定住の促進も図っていく。

事業成果（目標達成状況）	成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	「しごとサポートふっつ」年間アクセス数	件	13,000/16,000	19,000	22,000	25,000	28,000

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える	
施策番号	２　住民間の交流促進		事業開始年度	1971年度 2013年度
事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	19,954	5,821	14,133	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,021千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　1,942千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,116千円　リニューアル 4,840千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	9,169	600	8,569	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　5,466千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,716	600	13,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷2,600千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,719	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,716	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも見てもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 また、2021年9月にホームページのリニューアルを完了予定であり、セキュリティ対策の強化や見やすさの向上を目指している。今後もより情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行う。 自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらうため、観光ガイドブック又はガイドマップを各種活動等に活用することにより、地元への愛着意識の高揚を図る。また、インスタグラムを同様に活用する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	4,300	5,000	5,700	6,400
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,800	1,900	2,000	2,100
インスタグラムフォロワー数	件	800/600	900	1,000	1,100	1,200

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える	
施策番号	３　空き家の活用による転入促進		事業開始年度	2020年度
事　　業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング		担当部・局名	総務部
予算事業	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）		担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	「富津市空家バンク」の利用促進のためには、まずは登録物件数の増加が必須であることから、当該空家バンクに登録する物件の調査、登録交渉等の業務を委託により実施する。併せて、当該空家バンク登録物件の購入者又は賃貸者に、当該物件のリフォーム費用を補助する制度を導入することで、当該空家バンクの利用促進を図る。また、空き家情報の発信を強化するため、当該空家バンク専用のサイトを開設する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,000	0	1,000	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家リフォーム補助制度の導入　※実績見込 1,000千円（2件分） ・市ホームページのほか、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報
2021	4,260	0	4,260	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンク登録支援業務委託の実施　1,760千円（20件分） ・空家リフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・市ホームページのほか、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報 固定資産税納税通知書への空家バンク制度周知文書の封入（市外在住者のみ） ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの開設
2022	4,260	0	4,260	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンク登録支援業務委託の実施　1,760千円（20件分） ・空家リフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・市ホームページのほか、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報 固定資産税納税通知書への空家バンク制度周知文書の封入（市外在住者のみ） ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの充実
2023	2,500	0	2,500	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンク登録支援業務の見直し・検討 ・空家リフォーム補助金　2,500千円（5件） ・広報の見直し・検討 ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの充実
2024	2,500	0	2,500	○空家バンクへの物件登録の促進 ・前年度見直し・検討した空家バンク登録支援業務の実施 ・空家リフォーム補助金　2,500千円（5件） ・前年度見直し・検討した広報の検討 ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの充実

事業の自己評価	2020年度における物件契約件数は、登録件数3件中2件であった。また、同年度に空家リフォーム補助金制度を創設したところ、購入者から申請がなされるなど、実施した施策に一定の成果も見られた。空き家購入に係る問合せも増加していることから、依然として空き家への関心は高いと言える。しかし、これまでと同様に、登録物件数の増加が大きな課題となっている。課題解決に向けて2021年度からは、市外在住者を対象に固定資産税納税通知書への空家バンク制度周知文書の封入を実施するなど広報を強化するとともに、2020年度に新型コロナウイルスの影響で実施できなかった空家バンク登録支援業務委託の実施のほか、空家バンク専用サイトの開設に取り組む。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
空家バンク登録物件の契約件数	件	2/1	2	2	3	4

基本目標４
市の産業、仕事を創る

施策の方向①　働く“場”をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・ 76

施策の方向②　地域の特色ある産業を盛んにする　・・・・・・ 80

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く"場"をつくる	
施策番号	１　雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進		事業開始年度	1999年度
事　　業	女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR		担当部・局名	総務部
予算事業	男女共同参画推進事業		担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	市男女共同参画計画の計画期間が既に満了していることから、市男女共同参画及び市女性活躍推進に係る計画について、2023年度実施を目指し、策定に取り組む。 また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討し、実施していく。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	60	0	60	○計画策定準備 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定に向けたロードマップ作成 ・男女共同参画審議会委員の検討及び委嘱 ・男女共同参画審議会の開催（1回） ※事業費は、委員報酬及び費用弁償を計上
2021	2,184	0	2,184	○計画策定 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定のための市民アンケート調査 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画素案策定 ・男女共同参画審議会の開催（1回） ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討 ※事業費は、委員報酬、費用弁償及びアンケート調査費用を計上。
2022	180	0	180	○計画実施 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定 ・男女共同参画審議会の開催（3回） ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討及び実施 ※事業費は、委員報酬及び費用弁償を計上
2023	60	0	60	○計画実施 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画施行 ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討及び実施 ※事業費は、委員報酬及び費用弁償を計上
2024	60	0	60	○計画に係る進行管理 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画の進行管理 ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の見直し、検討及び実施 ※事業費は、委員報酬及び費用弁償を計上

事業の自己評価	2020年度は、計画策定準備に係る業務は予定通り進めることができたが、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討することができなかった。男女共同参画審議会を活用するなどし、当該PR方策を2021年度において検討していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性における働く場所の創出への満足度の割合	%	－	－	－	－	25

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く"場"をつくる	
施策番号	２　創業のための環境整備		事業開始年度	2005年度 1981年度
事　　業	創業支援事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費		担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○2016年12月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資に低金利の創業者枠を創設することで、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	78,535	70,000	8,535	○創業支援事業計画の推進 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　527,000円 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール ○中小企業融資貸付金　70,000,000円（うち創業者枠） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,008,000円
2021	77,829	70,000	7,829	○創業支援事業計画の推進 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　520,000円 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール ○中小企業融資貸付金　70,000,000円（うち創業者枠） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円
2022	77,829	70,000	7,829	○創業支援事業計画の推進 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　520,000円 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール ○中小企業融資貸付金　70,000,000円（うち創業者枠） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円
2023	77,829	70,000	7,829	○創業支援事業計画の推進 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　520,000円 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール ○中小企業融資貸付金　70,000,000円（うち創業者枠） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円
2024	77,829	70,000	7,829	○創業支援事業計画の推進 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　520,000円 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール ○中小企業融資貸付金　70,000,000円（うち創業者枠） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円

事業の自己評価	創業支援事業計画の推進について、関係機関と連携を図り、セミナーや相談窓口の周知徹底、内容の充実を行う。 また、市の制度融資の創業枠については、平成29年度の創設以降、貸付がないことから、金融機関との連携により、融資条件等の見直しを行っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
創業者数（創業支援事業計画）	件	3/9	9	9	9	9
創業支援セミナー延参加者数	人	40/50	50	50	50	50
中小企業資金融資貸付件数（創業者枠）	人	0/3	3	3	3	3

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く"場"をつくる	
施策番号	２　創業のための環境整備		事業開始年度	2015年度
事　　業	閉校施設等を活用した企業誘致		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業	公共施設再配置関係費		担当課名	資産経営課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」の中で、閉校となる学校施設について、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入等による有効活用を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○敷地内の借地の整理 ○地域の意見を伺うためのワークショップ等の実施 ○ワークショップの結果等を参考に民間事業者からの提案を受けるため、公募を実施する。 ○情報発信（文部科学省の「みんなの閉校プロジェクト」、千葉県の「空き公共施設等活用フォーラム」等）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	49	0	49	○敷地内の借地の整理 ○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧金谷小学校：説明会1回・ワークショップ2回） ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）
2021	70	0	70	○敷地内の借地の整理 ○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧天羽東中学校他） ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の見直し・周知（市ホームページ） ○利活用に向けた公募の実施
2022	70	0	70	○敷地内の借地の整理 ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ） ○利活用に向けた公募の実施
2023	70	0	70	○敷地内の借地の整理 ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）
2024	70	0	70	○敷地内の借地の整理 ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）

事業の自己評価	2020年度は、閉校の利活用を考えるワークショップを旧金谷小学校で開催。（ワークショップ説明会1回、ワークショップ2回、延べ参加者58名）ワークショップでいただいた意見等を参考に、利活用事業者の公募を開始した。 旧天羽東中学校の利活用を考えるワークショップの開催も年度内に予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度に延期となった。 現在、閉校6校の利活用に向けた取組を進めているが、住民の理解を得ることと、スピーディかつ効果的に公募を実施することを、いかに両立していくかが課題である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
閉校施設の利活用実績（貸付・売買等）	件	5/7	7	7	7	7

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く"場"をつくる	
施策番号	２　創業のための環境整備		事業開始年度	1981年度
事　　業	商工振興事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	商工振興関係費		担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、商工業の健全な育成を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業や事業承継の支援に要する経費に対し補助金を交付する。 ○千葉県産業振興センター等が実施する各種セミナーの周知を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	105,735	70,000	35,735	○中小企業融資貸付金　70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,008,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,160,000円 ○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金　14,794,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,773,000円 （経営改善普及事業費　11,246,000円　事業承継事業費　527,000円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　0回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
2021	93,221	70,000	23,221	○中小企業融資貸付金　70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,451,000円 ○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金　2,481,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,980,000円 （経営改善普及事業費　11,460,000円　事業承継事業費　520,000円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回
2022	90,740	70,000	20,740	○中小企業融資貸付金　70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,451,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,980,000円 （経営改善普及事業費　11,460,000円　事業承継事業費　520,000円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回
2023	90,740	70,000	20,740	○中小企業融資貸付金　70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,451,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,980,000円 （経営改善普及事業費　11,460,000円　事業承継事業費　520,000円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回
2024	90,740	70,000	20,740	○中小企業融資貸付金　70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,451,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,980,000円 （経営改善普及事業費　11,460,000円　事業承継事業費　520,000円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回

事業の自己評価	7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資条件や融資枠の検討をする。 また、商工会の経営指導員等による経営指導及び相談については、市内中小企業の事業継続のため必要不可欠であることから、引き続き補助金の支出により支援していくとともに、関係機関との連携により、各種セミナーの周知を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中小企業資金融資貸付件数	件	15/39	39	39	39	39
経営指導員による相談指導件数	件	1,459/1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
事業承継セミナー延参加者数	人	38/50	50	50	50	50

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	2014年度	
事　　業	ふるさとふっつ応援寄附	担当部・局名	総務部	
予算事業	ふるさとふっつ応援寄附関係費	担当課名	企画課	

目　的 （何をどうしたいのか）	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	240,521	0	240,521	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○電子感謝券制度の導入　○企業版ふるさと納税制度の活用検討
2021	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2022	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2023	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2024	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施

事業の自己評価	2020年度は、従来の取組に加え、電子感謝券制度の導入など新たな取組を実施したが、寄附額は対前年度（4億7千万円）で減額となる見込みである。要因として、新型コロナウイルスの関係により様々な影響（イベントの中止等）を受けたこと、前年度は災害支援に関連する多額の寄附があったことなどが挙げられる。ここ数年でふるさと納税制度の利用者も増え、寄附動機も多様化していることから、寄附のリピーター及び新規寄附者の獲得に向け、取組を工夫していく必要がある。新たな取組として、2021年度から企業版ふるさと納税を実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ふるさとふっつ応援寄附金額	億円	3.5/5	5	5	5	5

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	1986年度	
事　　業	特産品開発調査、研究事業	担当部・局名	建設経済部	
予算事業	特産品開発・研究事業補助金	担当課名	農林水産課	

目　的 （何をどうしたいのか）	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ・補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額　300,000円/件）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	300	0	300	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×1件×1/2＝300,000円 補助対象：1件
2021	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件
2022	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件
2023	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件
2024	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件

事業の自己評価	2016年度から応募が無い状況が続いているが、令和元年度において1件の採択を行った。今後も事業が活用されるよう引き続きPRに力を入れたい。継続して取組を進めることにより、所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特産品開発の調査・研究事業の活用	件	0/1	3	3	3	3

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	2020年度
	事　　業	産地パワーアップ事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		－	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	高収益に向けた産地の主体的な取組を総合的に支援する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○本事業の周知 ※事業採択なし
2021	0	0	0	○本事業の周知 ※事業実施要望なし
2022	1,000	1,000	0	○収益力強化に必要な機械の導入 1件
2023	1,000	1,000	0	○収益力強化に必要な機械の導入 1件
2024	1,000	1,000	0	○収益力強化に必要な機械の導入 1件

事業の自己評価	経営安定のため新規に作物を取り入れを行う農業者に対して機械導入経費を補助することは有効であることから、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し支援を実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規機械の導入	件	－	－	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	事業開始年度	2013年度	
事　　業	農業次世代人材投資事業	担当部・局名	建設経済部	
予算事業	農業次世代人材投資事業	担当課名	農林水産課	

目　的 （何をどうしたいのか）	農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る。（最長5年間） 給付額：1,500,000円/人・年間【限度額】 2,250,000円/組・年間（夫婦型）【限度額】

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	12,725	12,725	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：6名（青年新規就農者） 1組（夫婦型） ・給付額：1,500,000円×6名＝9,000,000円　750,000円×2名＝1,500,000円（前倒し分） 2,250,000円×1組＝2,250,000円
2021	9,000	9,000	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：5名（青年新規就農者）【うち新規1名】 1組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円×4名＝ 6,000,000円　750,000円×1名＝750,000円（半年分） 2,250,000円×1組＝ 2,250,000円
2022	11,250	11,250	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：6名（青年新規就農者）【うち新規1名】 1組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円×6名＝ 9,000,000円 2,250,000円×1組＝ 2,250,000円
2023	12,750	12,750	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：7名（青年新規就農者）【うち新規1名】 1組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円×7名＝10,500,000円 2,250,000円×1組＝ 2,250,000円
2024	15,750	15,750	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：9名（青年新規就農者）【うち新規1名】 1組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円× 9名＝13,500,000円 2,250,000円× 1組＝ 2,250,000円

事業の自己評価	新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献している。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。今後も意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規就農者の認定数	人	3/1	1	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成		事業開始年度	2011年度
事　　業	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	農業従事者の減少と高齢化が進む中にあって、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。 ・補助率：補助対象事業費の3/10以内（限度額300万円）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○申請者なし
2021	15,126	15,126	0	○対象者　1名（中心経営体） ・先進的農業経営確立支援 補助対象事業費　40,420,000円 補助金額　40,420,0000円×3/10以内≒12,126,000円 ・地域担い手支援事業 補助対象事業費　15,000,000円 補助金額　15,000,000円×3/10以内≒3,000,000円（上限300万円）
2022	3,000	3,000	0	○対象者　1名（中心経営体） ・補助対象事業費　9,000,000円 補助金額　9,000,000円×3/10以内≒3,000,000円
2023	3,000	3,000	0	○対象者　1名（中心経営体） ・補助対象事業費　9,000,000円 補助金額　9,000,000円×3/10以内≒3,000,000円
2024	3,000	3,000	0	○対象者　1名（中心経営体） ・補助対象事業費　9,000,000円 補助金額　9,000,000円×3/10以内≒3,000,000円

事業の自己評価	今後も地域農業の担い手の育成・確保を図るために事業継続が必要である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
補助金交付件数	件	0/1	1	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	３　耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2003年度
事　　業	農作物被害対策事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	農作物被害対策事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	野生鳥獣(ｲﾉｼｼ、ｻﾙ、ｼｶ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○有害鳥獣捕獲事業…有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ○鳥獣被害防止事業…野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びｲﾉｼｼ捕獲の支援をする。 ○狩猟免許促進事業…有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県1/3、市1/3以内 ○ｲﾉｼｼ棲み家撲滅特別対策事業・・・ｲﾉｼｼの棲み家となる耕作放棄地等を地域活動による刈払いの取り組みに対し支援する。 ・補助率・・・39,000円以内/10a（県　定額）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	134,903	113,891	21,012	○有害鳥獣捕獲事業　業務委託料　38,139,000円　捕獲頭数（ｲﾉｼｼ 4,000頭、ｼｶ 1,500頭 ｻﾙ 250頭、ｷｮﾝ　50頭、小動物　900頭） ○鳥獣被害防止事業　95,713,000円 ・推進交付金　39,206,000円（ｲﾉｼｼ用檻 10基、ｲﾉｼｼ成獣 3,200頭、幼獣 800頭） ・整備交付金　56,991,000円（電気防護柵 25,000m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 35,000m） ○狩猟免許取得促進事業　51,000円（補助対象者　5名） ○ｲﾉｼｼ棲み家撲滅特別対策事業　750,000円（実施地区7地区　395a）
2021	139,697	116,632	23,065	○有害鳥獣捕獲事業　業務委託料　40,412,000円　捕獲頭数（ｲﾉｼｼ 4,000頭、ｼｶ 1,500頭 ｻﾙ 250頭、ｷｮﾝ　50頭、小動物　900頭） ○鳥獣被害防止事業　99,002,000円 ・推進交付金　39,206,000円（ｲﾉｼｼ用檻 20基 くくり罠 20基、ｲﾉｼｼ成獣 3,200頭、幼獣 800頭） ・整備交付金　59,796,000円（電気防護柵 5,000m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 40,000m） ○狩猟免許取得促進事業　102,000円（補助対象者　10名）
2022	139,697	116,632	23,065	○有害鳥獣捕獲事業　業務委託料　40,412,000円　捕獲頭数（ｲﾉｼｼ 4,000頭、ｼｶ 1,500頭 ｻﾙ 250頭、ｷｮﾝ　50頭、小動物　900頭） ○鳥獣被害防止事業　99,002,000円 ・推進交付金　39,206,000円（ｲﾉｼｼ用檻 20基 くくり罠 20基、ｲﾉｼｼ成獣 3,200頭、幼獣 800頭） ・整備交付金　59,796,000円（電気防護柵 5,000m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 40,000m） ○狩猟免許取得促進事業　102,000円（補助対象者　10名）
2023	139,697	116,632	23,065	○有害鳥獣捕獲事業　業務委託料　40,412,000円　捕獲頭数（ｲﾉｼｼ 4,000頭、ｼｶ 1,500頭 ｻﾙ 250頭、ｷｮﾝ　50頭、小動物　900頭） ○鳥獣被害防止事業　99,002,000円 ・推進交付金　39,206,000円（ｲﾉｼｼ用檻 20基 くくり罠 20基、ｲﾉｼｼ成獣 3,200頭、幼獣 800頭） ・整備交付金　59,796,000円（電気防護柵 5,000m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 40,000m） ○狩猟免許取得促進事業　102,000円（補助対象者　10名）
2024	139,697	116,632	23,065	○有害鳥獣捕獲事業　業務委託料　40,412,000円　捕獲頭数（ｲﾉｼｼ 4,000頭、ｼｶ 1,500頭 ｻﾙ 250頭、ｷｮﾝ　50頭、小動物　900頭） ○鳥獣被害防止事業　99,002,000円 ・推進交付金　39,206,000円（ｲﾉｼｼ用檻 20基 くくり罠 20基、ｲﾉｼｼ成獣 3,200頭、幼獣 800頭） ・整備交付金　59,796,000円（電気防護柵 5,000m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 40,000m） ○狩猟免許取得促進事業　102,000円（補助対象者　10名）

事業の自己評価	農作物の被害額は年々増加傾向である。特にシカの駆除頭数については極端に増加している傾向であるため注意が必要である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
捕獲従事者の増	人	4/5	10	10	10	10

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	３　耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2014年度
事　　業	農地中間管理事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	農地中間管理事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積･集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圃の解消等）を加速する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、その農地を当該管理機構が担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 ○地域集積協力金 ・実質化した人・農地プラン策定地域で担い手へ農地を集積・集約した地域に対し交付。 （4%超15%以下）　10,000円/10a　（15%超 30%以下）　16,000円/10a （30%超50%以下）　22,000円/10a　（50%超）　28,000円/10a ○経営転換協力金 ・農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対し交付。 15,000円/10a（1戸当り500,000円限度）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,801	1,801	0	○地域集積協力金 931,000円(10,000円/10a×931a) ○経営転換協力金 経営転換　490,500円(15,000円/10a×327a　5戸) リタイア　379,500円(15,000円/10a×253a　5戸)
2021	3,918	3,918	0	○機構集積協力金 3,418千円（1,941a×10,000円/10a　923a×16,000円/10a） ○経営転換協力金 1,500千円（1,000a×15,000円/10a）
2022	980	980	0	○機構集積協力金 560千円（5.6ha×10,000円/10a） ○経営転換協力金 420千円（2.8ha×15,000円/10a）
2023	980	980	0	○機構集積協力金 560千円（5.6ha×10,000円/10a） ○経営転換協力金 420千円（2.8ha×15,000円/10a）
2024	980	980	0	○機構集積協力金 560千円（5.6ha×10,000円/10a） ○経営転換協力金 420千円（2.8ha×15,000円/10a）

事業の自己評価	今後も農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、引き続き本事業を継続し、担い手への農地の集積を進める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
農地の集積面積	ha	0.9/5.6	2.8	5.6	5.6	5.6

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	３　耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2007年度
事　　業	農村の多面的機能の維持		担当部・局名	建設経済部
予算事業	多面的機能支払交付金事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 （国費10/10）・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価　田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり） ○資源向上支払交付金・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動）　田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化）　田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	14,459	10,933	3,526	○多面的機能支払関係（旅費 0円　消耗品費 37千円　確認調査業務委託　342千円） ○農地維持支払交付金　8,782千円円 交付地区 13地区、対象農用地 30,702a(田 26,904a　畑3,514a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　5,298千円 ・共同活動　4,482千円 交付地区 13地区、対象農用地 30,702a(田 26,904a　畑3,514a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　816千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))
2021	17,423	13,336	4,087	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　956千円） ○農地維持支払交付金　10,142千円 交付地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑3,834a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　6,201千円 ・共同活動　5,384千円 地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑 3,834a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　817千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))
2022	17,423	13,336	4,087	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　956千円） ○農地維持支払交付金　10,142千円 交付地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑3,834a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　6,201千円 ・共同活動　5,384千円 地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑 3,834a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　817千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))
2023	17,423	13,336	4,087	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　956千円） ○農地維持支払交付金　10,142千円 交付地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑3,834a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　6,201千円 ・共同活動　5,384千円 地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑 3,834a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　817千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))
2024	17,423	13,336	4,087	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　956千円） ○農地維持支払交付金　10,142千円 交付地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑3,834a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　6,201千円 ・共同活動　5,384千円 地区 14地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑 3,834a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　817千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))

事業の自己評価	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができると考えている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
活動団体数	団体	13/14	14	14	14	14

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	４　６次産業化の推進等農林水産業の活性化		事業開始年度	2015年度
事　　業	ノリ共同利用施設整備事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	ノリ共同利用施設整備事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的とし、共同加工施設を導入する。 また、陸上加工の集約化により生産者の労力及び設備投資等を軽減させ、併せてノリの生産量の増加、高品質化等を図ることにより、安定したノリ生産体制を確保する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○産地水産業強化施設整備支援事業 ・ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事、工事管理業務委託） ・事業主体　漁業協同組合 ・2020年度・国庫補助(50%以内)、県補助金(10%以内)、市補助金(1.5%限度額500万円)

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	246,049	238,466	7,583	○新富津漁協ノリ共同加工施設（2号棟）建設工事・工事監理業務委託　243,466千円 ○大佐和漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託　2,583千円
2021	292,112	288,732	3,380	○大佐和漁協ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託　288,832千円 ○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）実施設計業務委託　3,280千円
2022	243,443	235,743	7,700	○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）建設工事・工事監理業務委託　240,743千円 ○新富津漁協ノリ共同加工施設（4号棟）実施設計業務委託　2,700千円
2023	243,443	235,743	7,700	○新富津漁協ノリ共同加工施設（4号棟）建設工事・工事監理業務委託　240,743千円 ○新富津漁協ノリ共同加工施設（5号棟）実施設計業務委託　2,700千円
2024	240,743	235,743	5,000	○新富津漁協ノリ共同加工施設（5号棟）建設工事・工事監理業務委託　240,743千円

事業の自己評価	共同加工施設の導入により、コスト削減及び陸上作業が軽減され、海上作業に専念できることから、生産枚数及び価格の向上により、一経営当たりの収入を5年間で10%増やす。

事業成果（目標達成状況）	成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1経営体当たりの収入額	千円	12,082/14,509	14,799	15,089	15,379	15,669

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信		事業開始年度	1971年度 2013年度
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	19,954	5,821	14,133	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,021千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　1,942千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,116千円　リニューアル 4,840千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	9,169	600	8,569	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　5,466千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,716	600	13,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷2,600千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,719	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,716	600	10,116	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,494千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,578千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 0千円 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも見てもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 また、2021年9月にホームページのリニューアルを完了予定であり、セキュリティ対策の強化や見やすさの向上を目指している。今後もより情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行う。 自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらうため、観光ガイドブック又はガイドマップを各種活動等に活用することにより、地元への愛着意識の高揚を図る。また、インスタグラムを同様に活用する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	4,300	5,000	5,700	6,400
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,800	1,900	2,000	2,100
インスタグラムフォロワー数	件	800/600	900	1,000	1,100	1,200

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信		事業開始年度	2009年度
事　　業	観光地整備事業		担当部・局名	建設経済部
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費		担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。
事業全体の内容 （手段、手法など）	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,090	1,393	697	○富津公園内戦争遺構案内看板設置　計9基　2,090,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2021	498	373	125	○鋸山遊歩道案内看板改修費補助金　498,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2022	396	0	396	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光ガイドマップ英語版作成　396,000円 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2023	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2024	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

事業の自己評価	当該事業は、主に県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
観光案内看板等の設置数	基	7/1	1	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1971年度
	事　　業	海水浴場管理運営事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		海水浴場管理運営事業	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	夏期期間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2018年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2019年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2020年　開設中止

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	3,774	0	3,774	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため海水浴場開設中止に係る対策費 消耗品費　警備員設置費、看板作製委託料
2021	15,014	0	15,014	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,069,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,945,000円
2022	15,014	0	15,014	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,069,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,945,000円
2023	15,014	0	15,014	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,069,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,945,000円
2024	15,014	0	15,014	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,069,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,945,000円

事業の自己評価	本市は、南北約40kmに及ぶ変化に富んだ海岸線を有することから、当該海岸線を活用した海水浴場を開設し、多くの海水浴客の来場により、海水浴場周辺への経済効果につながっている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
海水浴場来場者数	人	0/70,000	75,000	80,000	85,000	90,000

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	2011年度
	事　　業	観光大使によるPR	担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	231	0	231	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2021	360	0	360	○観光大使委嘱に係る消耗品費　129,000円 ○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2022	231	0	231	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2023	454	0	454	○委嘱状交付式（食糧費、消耗品）223,000円 ○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2024	231	0	231	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円

事業の自己評価	観光大使への取材等を通じた本市のPR活動や自身のブログ・SNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップを図り観光客誘致に繋げる。 各種イベントの参加による集客力向上に繋げる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
観光大使のイベント参加件数	件	0/3	3	3	3	3

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1971年度	
事　　業	歴史文化資源の活用	担当部・局名	教育部 建設経済部	
予算事業	文化財保護関係費、観光総務関係費、観光魅力アップ整備事業	担当課名	生涯学習課 商工観光課	

目　的 （何をどうしたいのか）	市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。 市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果に繋げる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○重要な文化財を指定、登録することにより保護　○市内の重要な文化財を継承していくための指針として保存活用計画を策定 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フッツアー）観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）、インスタグラム等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	3,965	1,393	2,572	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 5件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財　2件、計21件）119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○鋸山文化財現地調査 60,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備（2,090千円）
2021	12,457	0	12,457	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）9,559,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	5,834	0	5,834	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷（2,600千円） ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	5,438	0	5,438	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	1,815	0	1,815	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	文化財来訪者数に、今後も安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、本質的な価値を保存しながら後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は極めて有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。 歴史文化資源の多くは人を引き付ける魅力があるため、文化財担当課と観光担当課の連携により正確な情報を提供し、来訪者の増加を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文化財来訪者数（案内人数）	人	350/750	400	450	500	550
インスタグラムフォロワー数	件	800/600	900	1,000	1,100	1,200

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1998年度 2021年度
	事　　業	観光協会との連携によるPR	担当部・局名	建設経済部
予算事業		イベント出展事業、観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。 本市の観光資源を活用した着地型観光による誘客促進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロモーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信する。 旅行業の資格を有する地域おこし協力隊を観光協会へ派遣し、着地型観光による本市への誘客促進を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	257	0	257	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　227,000円、有料道路通行料　30,000円） ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2021	2,187	0	2,187	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　157,000円、有料道路通行料　30,000円） ○地域おこし協力隊活動費補助金　2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2022	2,187	0	2,187	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　157,000円、有料道路通行料　30,000円） ○地域おこし協力隊活動費補助金　2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2023	2,187	0	2,187	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　157,000円、有料道路通行料　30,000円） ○地域おこし協力隊活動費補助金　2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2024	187	0	187	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　157,000円、有料道路通行料　30,000円） ○観光協会観光プロモーション動画の活用

事業の自己評価	観光資源の魅力を発信し、PRを実施する上では、観光協会や観光事業者による直接的な宣伝効果と同等の効果を市職員のみにより実現することは困難であるため、観光協会との連携によるPRに取り組むことにより誘客の促進を図っている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
PRイベント参加回数	回	1/5	5	5	5	5
着地型旅行商品の企画数	回	－	3	3	3	3

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信		事業開始年度	1987年度
事　　業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）		担当部・局名	総務部
予算事業	公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業		担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	「公共交通を必要とする人のためのものであること」「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第の規定による地域公共交通網形成計画を策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに実行する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	65,697	0	65,697	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　53,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　8,125千円（消耗品費23千円、利用券606千円、助成費7,496千円） ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金　696千円（月58千円×2台×6箇月） ○市移動手段確保等事業補助金　3,250千円 ○公共交通マップ改定費用　133千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　80千円
2021	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円
2022	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円 ○次期公共交通網形成計画策定費用
2023	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円
2024	77,313	0	77,313	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○市移動手段確保等事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　169千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円

事業の自己評価	地域公共交通網形成計画に定めた16事業を実施し、地域公共交通会議で、PDCAサイクルによる事業評価を毎年行っている。タクシー運賃助成事業、地域と連携した地域特性に即した移動手段の導入など新たな事業を実施するとともに、定期的な公共交通ニュースの発行など公共交通について積極的に情報発信を行い、利用促進を図っている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市内公共交通利用者数	万人	－	232	232	232	232

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	2014年度
	事　　業	ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	担当部・局名	総務部
予算事業		ふるさとふっつ応援寄附関係費	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	240,521	0	240,521	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○電子感謝券制度の導入　○企業版ふるさと納税制度の活用検討
2021	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2022	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2023	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2024	286,272	0	286,272	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施

事業の自己評価	2020年度は、従来の取組に加え、電子感謝券制度の導入など新たな取組を実施したが、寄附額は対前年度（4億7千万円）で減額となる見込みである。要因として、新型コロナウイルスの関係により様々な影響（イベントの中止等）を受けたこと、前年度は災害支援に関連する多額の寄附があったことなどが挙げられる。ここ数年でふるさと納税制度の利用者も増え、寄附動機も多様化していることから、寄附のリピーター及び新規寄附者の獲得に向け、取組を工夫していく必要がある。新たな取組として、2021年度から企業版ふるさと納税を実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ふるさとふっつ応援寄附金額	億円	3.7/5	5	5	5	5

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化		事業開始年度	2009年度
事　　業	観光地整備事業（再掲）		担当部・局名	建設経済部
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費		担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。
事業全体の内容 （手段、手法など）	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,090	1,393	697	○富津公園内戦争遺構案内看板設置　計9基　2,090,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2021	498	373	125	○鋸山遊歩道案内看板改修費補助金　498,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2022	396	0	396	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光ガイドマップ英語版作成　396,000円 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2023	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2024	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

事業の自己評価	当該事業は、主に県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
観光案内看板等の設置数	基	7/1	1	1	1	1

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化		事業開始年度	1957年度
事　　業	市体育施設管理運営事業		担当部・局名	教育部
予算事業	市体育施設管理運営事業		担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	57,729	0	57,729	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するための必要な修繕について調査を実施　3,520,000円 ○総合社会体育館非常放送設備修繕　3,142,150円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　109,845円
2021	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円
2022	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円
2023	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円
2024	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、体育施設の休館によって目標値に大きく達成できなかった。 しかしながら、トレーニングルームについては、利用者が増加しており2019年度のリニューアルの成果が出ている。 今後については、指定管理者と連携し、体育施設の有効活用・イベントの開催によって、市民の健康増進に寄与及びスポーツ合宿などの観光客の受け入れも実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
施設利用者数	千人	39/107	90	91	92	93

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化		事業開始年度	1988年度
事　　業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）		担当部・局名	建設経済部
予算事業	公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1		担当課名	都市政策課

目　的 （何をどうしたいのか）	スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・管理業務・施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園･･･市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園･･･湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園･･･更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地･･･青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	153,410	0	153,410	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　674,030円 ○ふれあい公園給水設備等改修設計業務　1,430,000円
2021	171,488	25,250	146,238	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　25,337,400円
2022	166,150	17,500	148,650	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　20,000,000円
2023	166,150	17,500	148,650	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　20,000,000円
2024	166,150	17,500	148,650	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　20,000,000円

事業の自己評価	公園の維持管理を継続的に実施するとともに、老朽化が進む公園施設について「公園長寿命化計画」に基づき、更新・維持補修を計画的に行い、安全で快適な利用の確保及び利便性の向上を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有料公園の利用者数	人	33,298/79,951	81,551	83,182	84,013	85,500

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	７　広域連携による周遊型観光の推進	事業開始年度	2014年度
	事　　業	君津地域4市による連携	担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることに繋げる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2021	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2022	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2023	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2024	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行

事業の自己評価	それぞれの地域特性を生かし、魅力や機能を補完し連携することにより、多様性に富んだ観光圏としての認知度を向上させ、来訪者を増加させることで本市への経済波及効果に繋げる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
観光キャンペーン等の実施日数	日	1/6	6	6	6	6

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	７　広域連携による周遊型観光の推進		事業開始年度	2010年度
事　　業	南房総地域による連携		担当部・局名	建設経済部
予算事業	宿泊・滞在型観光促進事業		担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の4市1町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント、モニターツアー等を開催し広域での魅力発信することにより誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2021	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2022	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2023	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2024	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用

事業の自己評価	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図り富津市の観光客数の増加を目指す。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度（実績見込）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
観光キャンペーン等の実施日数	日	5/8	8	8	8	8
モニターツアー実施数	回	1/3	3	3	3	3

第２期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
実行計画 2020 年度～2024 年度
【2021 年度当初予算版】

発行年月　2021 年４月
発　　行　富津市
〒293-8506　富津市下飯野 2443 番地
Tel 0439-80-1223
ホームページアドレス
https://www.city.futtsu.lg.jp/
Ｅメールアドレス
info@city.futtsu.chiba.jp
編　　集　富津市総務部企画課